資料編

資料編

1	. 平成																															
		自	己記	评価	jの	設	問別	別身	丰計	十結	課	į ·	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
2	. 平成	, 2	1 £	∓度	助	戍	事為	業に	こほ	系る	5 E	ア	'IJ	ン	グ	評	価	表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	g
3	. 平成	, 2	1 £	∓度	助	成	事為	業に	こほ	系る	書	面	i評	価	表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
4	. 平成	, 2	0 £	丰度	助	成₹	事業	≰ 0	りフ	フォ	- П	—	ァ	ッ	プ	調	查	の	結	果	に	つ	۱ J	τ	•	•	•	•	•	•	1	2
	平成	2 (0 年	.度	功成	事	業I	こ係	系る	るフ	'オ		一 フ	アッ	ノフ	調	查	票	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	2	7
5 .	. 平成	1 8	8年	₽度	助	戎朞	事業	Éに	係	る	継	続	フ	オ[コ -	- 7	7 <u>.</u>	y .	プ言	周記	查(り	洁与	料		こし	17	C	•	•	3	1
	平成	1 8	8 年	度F	ᇄᆏ	車	業は	<u>- 13</u>	系ス	纵	綋	フ	, Г	1 –	- ア	' vy	プ	킘	杏.	曹	•					•	•	•	•		4	5

助成区分のうち、一般分の様式を例示。

平成21年度長寿・子育て・障害者基金助成事業に係る自己評価書

受付番号 (内定通知に記載の2009 から始まる番号11桁)					
基金名	1 . 長寿社会	福祉基金	2.高㈱	診者·障害者	福祉基金
1つを選択	3 . 子育て支持			害者スポーツ	
助成区分	一般分				
助成金額					千円
	住所	₸			
	名 称				
	代表者				
団体	電話番号		-	-	
	FAX番号		-	-	
	メールアドレス				
	自己評価書作成者				
	作成年月日		年	月	П
事業名					
事業目的					

- (注)1.基金名は必ず1つ選択してください。
 - 2. 自己評価書の記載内容については、必ず事業実施責任者の了解のもとご提出ください。

今回の回答結果を参考に、今後電話やヒアリングなどを実施して、お話をうかがうこともありますので、回答はなるべく詳しくご記入ください。

今回の事業を振り返り、次の問(1)~問(21)の設問について、<u>選択肢欄のア又は**イのいずれかを必ず** 選択し、レ点(チェック)をつけてください。</u>また、21の設問にチェック後、事業の総合評価として<u>A~Eの</u> うち該当するものを選択してください。

		選択胶(ナ	ニエック懶)	
	自己評価項目	ア	1	
	(1)団体のミッション(社会的使命・目的)に基づいて、 実施しましたか?	実施した	実施しなかった 又は不十分だっ た	
1.実施体制	(2)事業実施に当たり、検討委員会を組織し、組織運営や役割分担等を検討しましたか?	検討した	検討しなかった 又は不十分だっ た	
	(3)実施体制については特に問題な〈、当初の計画ど おり適切に実施できましたか?	実施できた	実施できなかっ た又は不十分 だった	
	(4)団体の実施体制から見て、事業計画を実施することに無理はなかったですか?	無理はなかった	無理があった	
2.手法の妥当 性等	(5)事業目的を達成するために、効果的な手段·方法 により事業を実施できましたか?	実施できた	実施できなかっ た又は不十分で あった	
	(6)団体の持つ/ウハウを活かしつつ、他団体や関係機関、関係職種との連携又はボランティアの活用を図り、事業を実施しましたか?	実施した	実施しなかった	
	(7)助成金交付申請書(事業計画書)に記載された事 業内容で事業実施できましたか?	実施できた	実施できなかった又は不十分だった	
3.事業計画及	(8)狙いとした階層の人々を中心として、概ね目標どおりの参加者(利用者)を確保することができましたか?	()P することができ た	4参照 することができ なかった	
び目的の達成 度	調査研究及びマニュアル等の作成の場合・・・助成事業に 沿った質の高い報告書、マニュアル等を作成できましたか? 情報提供の場合・・・社会や国民に対して、有用な情報が 提供できましたか?			
	(9)参加者(利用者)を対象に評価を確認するための 措置(アンケート、聞き取り調査)を講じ、参加者から 高い評価を得ることができましたか?	得ることができ た	得ることができ なかった又は評 価確認の措置を 行わなかった	

	自己評価項目	選択肢(チ	・エック欄)	
		ア	1	
	 (10)会員や賛同者が増え、組織を拡大することがで きましたか?	拡大することが できた	拡大できなかっ た又は不十分で あった	
	G & O ICII':			
4.団体組織上 の効果	(11)団体内の人材養成につながりましたか?	つながった	つながらなかっ た又は不十分で あった	
OXII X				
	(12)今回の事業を通じて、他団体、関係機関等との 新たなネットワークの構築ができましたか?	できた	できなかった又 は不十分であっ た	
	別になかり「ノーノの相来がてさまりにが!			
	(13)事業の成果(成果物等)を他団体や関係機関等 に配布・情報提供を行いましたか?	行った(あった)	行わなかった(な かった)又は不十 分であった	
	情報提供の場合・・・情報提供先への評価確認を行い、反響はありましたか?			
5.全国への波	(14)今回の事業の実施やその成果(物)の広報により、マスコミに取り上げられた又は他団体等から問合	波及効果があっ た	波及効果は未 だ無い	
及効果	せを受けた等の波及効果がありましたか?			
	(15)今回の事業を契機に、他団体が類似の事業を実施することとなった又は類似の事業を行う団体が新たに設立されましたか?	実施している又 は設立(活用)さ れている	未だ実施していな い又は設立(活用) されていない	
	○			
	機関において活用されていますか?			
	(16)投じた費用に見合った事業内容でしたか?	見合った事業内 容であった	見合った事業内 容ではなかった 又は不十分で あった	
6.費用対効果	(17)事業目的を達成するために費用支出は適切でしたか。2	適切であった	不十分な面が あった	
	たか? 			
	(18)投じた費用に見合う、期待した事業効果を上げることができましたか?	上げることがで きた	上げることがで きなかった又は 不十分であった	
	ここが てきましたが !			

		選択肢(チ	ェック欄)
	自己評価項目	ア	1
	(19)今回の成果と問題点を踏まえ、事業資金確保に 努め、事業を継続する予定ですか?	継続する予定	継続しない予定
	光の、事業を終続する」がによりが、		
7.今後の事業 展開	(20)今回の成果を活かし、普及に取り組む計画を 持っていますか?	普及に取り組む 計画あり	普及に取り組む 計画なし
			特に拡大又は
	(21)今回の成果を活かし、事業規模や対象地域を拡大又は事業内容を充実・発展させる計画を持っていま	拡大又は発展さ せる計画あり	発展させる計画なり
	すか?		
8.その他(上記2 さい。)	1の設問以外に自己評価に当たり、特にアピールしたい点領	等があれば、	記載してくだ
事業計画及	なび目的の達成度について ←		
上記の「3.事業	・	は けいた場合	、実施でき

総合評価:今回の事業を振り返る上で、上記21の設問の結果及びその他の事業結果を勘案し、自ら総合評価してみてください。

総合評価(A ~ Eに該当するも のを選択してく ださい。)		A	В	С	D	Е	
	A:全般的[こ極めて高	い水準(卓	 越した水準)・状態にあ	ると評価する	5場合
総合評価の判				iする場合(全 て高いレベル			
総点計画の判 断基準	C:普通の2	水準·状態	にあると評	価する場合			
	D:不十分が 重要な改善 あると評価	点等があ	り、「普通(:評価する場 の水 準 ・状態	合(一応の水 」とまで言え	準にあるが ないレベル・	、一部に のものが
	E:全般的	こ極めて不	十分な水	準・状態にあ	ると評価する	る場合	
総合所見 (1)今回の事業	について、優	憂れている	と評価でき	る点を必ず記	己載してくださ	<u>, 7 % </u>	
(2)今回の事業	について、こ	攻善すべき	 点があれl	 ば、記載して ^く	 〈ださい。		

特筆すべき事項等について				
1 . 今回の事業が団体の組織に与えた影響、事業 なかった効果等特筆すべきことがあれば、具体的			な発想の	芽、予想し
2.今後の事業展開に関する構想などをご自由に	ご記入くだ	さい。		
3.今回の事業を実施した上での総括的感想をご	記入くださ	ι ١ ,		
	••••••			
助成金を利用してみて	最も当 満足した	ゴスはまるもの一つに 「日子学兄」た	レ点(チェック)を やや不満足	つけて(ださい)。 不満足だった
1.当機構の助成金を利用してみて			だった	
いかがでしたか? 2. 上記1でお答えいただいた理由についてご記	しょください		Ш	
2. 工能での日光がただがた遅出についてこれ	J/ (/ / C C V 1)		
3 . 当機構の助成金をまた利用 したいですか?	最も当 利用したい	さればまるもの一つに 機会があれば 利用したい		つけて〈ださい。 利用した〈ない
4. 上記3でお答えいただいた理由についてご訂	己入ください	١,		

自己評価結果の確認

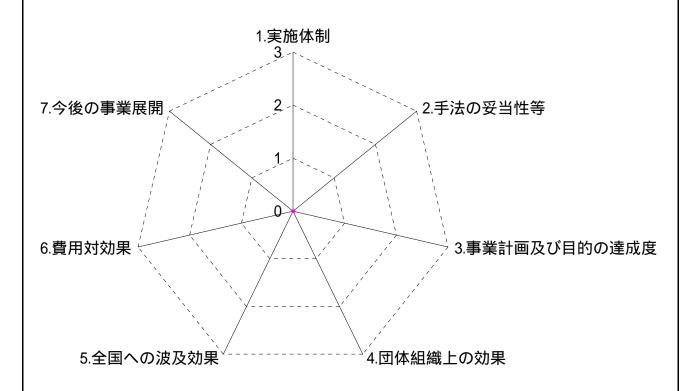
~次の事業計画のために~

 $P2 \sim 40021$ の設問チェックが終わりましたら、7つの自己評価項目の点数(アを選択した場合1点:最高3点、最低0点)を、レーダーチャートに記入してみましょう。

レーダーチャートを記入することによって、どの項目はよくできているのか、どの項目が不十分だったのか、はっきりしてきます。

不十分な項目については、どうすれば改善できるのか検討してみてください。

自己評価レーダーチャート



ご回答どうもありがとうございました。

今後数年おきに、事業の継続状況やその後の波及効果等について調査を行い ますので、その際もご協力をよろしくお願いいたします。

自己評価の設問別集計結果

	助成区分	一般分	公	特別分	(F	地方分	\F	特別助成分	13	4 0	110	割	
₩ ₩	選択肢	該当する 該当しない	変当しない	該当する 該当しない		該当する 該当しない		該当する 該当しない		該当する部	該当しない	該当率 非	非該当率
	(1)団体のミッションに基づいて実施しましたか。	167	0	98	0	169	1	34	0	826	1	%6.66	0.1%
	(2)事業の実施に当たり、準備委員会を組織し、組織運営や役割分担等を検討しましたか。	162	2	80	9	625	29	31	က	868	8	91.7%	8.3%
1. 実施体制	(3)実施体制に問題なく、当初の計画どおり実施できましたか。	154	13	69	17	298	94	33	1	854	125	87.2%	12.8%
	和田	483	18	235	23	1914	162	86	4	2730	207		
	割合	96.4%	3.6%	91.1%	8.9%	92.2%	7.8%	96.1%	3.9%	93.0%	7.0%		
	(4)団体の実施体制から見て、事業計画の実施に無理はなかったですか。	161	9	62	7	633	26	59	2	905	22	92.1%	7.9%
) ; ;	(5)事業目的の達成のため、効果的な手段・方法で実施できましたか。	164	က	79	7	651	41	33	-	927	52	94.7%	5.3%
7. 手法の対当主権	(6)他団体や関係機関、関係職種との連携、ボランティアの活用を図れましたか。	162	5	85	-	299	25	32	2	946	33	%9.96	3.4%
р <u>Н</u> П	和田	487	14	243	15	1921	125	94	8	2775	162		
	4日	97.2%	2.8%	94.2%	5.8%	94.0%	%0.9	92.2%	7.8%	94.5%	2.5%		
	(7)交付申請書に記載された事業内容で事業実施できましたか。	158	6	73	13	613	62	30	4	874	105	%8.68	10.7%
3.事業計画	(8)狙いとした階層の人々を中心とし、目標どおりの参加者の確保等ができましたか。	157	10	77	6	609	83	31	3	874	105	89.3%	10.7%
及び目的の	(9)利用者を対象に評価を確認するための措置を講じ、参加者から高い評価を得られましたか。	144	23	81	2	289	103	26	8	840	139	82.8%	14.2%
達成度	桿	429	42	231	27	1811	265	87	15	2588	349		
	割合	91.6%	8.4%	89.5%	10.5%	87.2%	12.8%	85.3%	14.7%	88.1%	11.9%		
	(10)会員や賛同者が増え、組織を拡大することができましたか。	109	28	22	29	526	166	29	2	721	258	73.6%	26.4%
#/ D/ +/ E	(11)団体内の人材養成につながりましたか。	157	10	81	2	641	51	32	2	911	89	93.1%	%6.9
4. 四体組織 下の対理	(12)今回の事業を通じて、他団体、関係機関等との新たなネットワークができましたか。	156	11	85	1	628	64	32	2	901	78	92.0%	8.0%
****	和田	422	79	223	35	1795	281	93	6	2533	404		
	割合	84.2%	15.8%	86.4%	13.6%	86.5%	13.5%	91.2%	8.8%	86.2%	13.8%		
	(13)事業に係る成果を他団体や関係機関等に配布・情報提供を行ないましたか	160	7	77	6	614	78	32	2	883	96	90.2%	9.8%
5.全国または	(14)マスコミにとりあげられるなどの波及効果がありましたか。	133	34	73	13	536	156	59	2	771	208	78.8%	21.2%
地域への波及((15)他団体が類似の事業を実施した、又は、類似の事業を行なう団体が設立されましたか。	84	83	41	45	221	471	11	23	357	622	36.5%	63.5%
公米	+ 4 □	377	124	191	29	1371	202	72	30	2011	926		
	割合	75.2%	24.8%	74.0%	26.0%	%0.99	34.0%	%9:02	29.4%	68.5%	31.5%		
	(16)投じた費用に見合った事業内容でしたか。	167	0	85	1	129	21	33	1	926	23	%2'.26	2.3%
† † †	(17)事業目的を達成するために費用支出は適切でしたか。	162	5	84	2	657	35	33	~	936	43	%9:56	4.4%
6.貿用刈巡里	(18)投じた費用に見合う、期待した事業効果を上げる事ができましたか。	165	2	82	4	647	45	34	0	928	51	94.8%	5.2%
(桿	494	7	251	7	1975	101	100	2	2820	117		
	割合	%9'86	1.4%	97.3%	2.7%	95.1%	4.9%	%0:86	2.0%	%0.96	4.0%		
	(19)事業資金確保に努め、事業を継続する予定ですか	159	8	84	2	675	17	34	0	952	27	97.2%	2.8%
# (%)	(20)普及に取り組む計画を持っていますか。	163	4	85	1	029	22	34	0	952	27	97.2%	2.8%
/・子仮の事業展開	(21)事業規模や対象地域の拡大、事業内容の充実・発展させる計画を持っていますか。	158	6	79	7	632	09	33	1	905	77	92.1%	7.9%
	100	480	21	248	10	1977	66	101	1	2806	131		
	割合	95.8%	4.2%	96.1%	3.9%	95.2%	4.8%	%0.66	1.0%	95.5%	4.5%		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	合計割合 割	割合累積
	А	29	35.3%	27	31.4%	154	22.2%	12	35.3%	252	25.7%	25.7%	25.7%
	B	100	29.9%	54	62.8%	417	%8.09	22	64.7%	593	%9.09	%9.09	86.3%
総合評価	U	80	4.8%	4	4.6%	105	15.2%	0	%0.0	117	12.0%	12.0%	98.3%
	٥	0	%0:0	-	1.2%	16	2.3%	0	%0:0	17	1.7%	1.7%	100.0%
	т 1	0 !	0.0%	0 8	0.0%	0	0.0%		%0.0	0	%0.0	%0.0	100.0%
	+ 	16/	100.0%	2	100.0%	769	100.0%	34	100.0%	6/6	100.0%	100.0%	100.0%

助成区分のうち、一般分の様式を例示。

ヒアリング評価表

2009-00-01-000

事業	の実施	時期·	区分	平成21年度	基金	一般分	}
事	業	É	名				
团	体	Z	名				
事	業	手	法		助成金額(円)		
					1		
事	業	内	容				
۲.	アリン	グE	時				
評	価 実	施	者				
先	方対	一	者				
					西基準		
i	評価	項目	1	判	断基準		備考
				今回の事業と団体のミッショ	ョン(使命・目的)が合ってい	る。	
1.;	実施者	の適性	ŧ	事業実施に当たり、組織とし	して必要な準備や検討が行っ	われている。	
				適切な実施体制がとられて	いる。		
				団体の実施体制から見て、	 妥当な事業計画である。		
2.	手法の	妥当性	生等	事業目的を達成するために	、効果的な手段・方法を用し	1た事業計画であ	
				事業に関する/ウハウと人自	的ネットワークを活かした手:	法である。	
				計画に沿った事業が実施で	きている。		
	事業計 D達成原		が目	ニュアル等が作成できている。	講者等)の数を確保できている の場合・・・ 助成事業の趣旨に沿った 国民に対して、有用な情報を提供でき	:質の高い報告書、マ	
				参加者(利用者等)のニース 成果を上げている。			
				組織の活性化や発展につな	よがっている。		
4 . :	組織上	の効果	艮	組織内部の人材の育成にこ	つながっている。		
				他の団体や関係機関等との)新たなネットワークの構築	につながっている。	
				事業の成果(成果物等)を、他る。 ・情報提供事業の場合・・・提供している。	の団体や関係機関等に配布た情報について利用者、対象者、配		
5 .: 果	全国へ	の波及	支効	今回の事業を契機に、社会	ーーー や国民の関心が高まってい	13.	
				今回の事業を契機に、地域に した取り組みが始まっている。 ・調査研究及びマニュアル等作成 る。	おいて同様の取り組み又は扱 の場合・・・他の団体や関係機関等に		

評	価	項目			判	断	基	準				備	考
				費用に見合った事業	業内容で	ある。							
6.費	用対象	効果		事業目的に沿った	費用支出	である。							
				費用に見合った成界	果が見ら	れる。							
				今回の事業につい	て、今後の	の団体の	の事業	継続の意	意思がう	かがえる	'0		
7.今	後の	事業展	開	今回の事業の成果	の普及に	取り組	む計画	画を持って	こいる。				
				今回の事業の成果	を踏まえ	、新たな	事業	展開が期	待できる	 პ.			
8 . そ(項等)	の他 (特記事											
	紛	<u>.</u>	合	評	価	Α		В		C	D		Е
	(評信 ニ ニ エ	面できる 当該事業	が点、推	達すべき点、疑問。 する所見を記載して	<u></u> 点、改善 たくださし	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	られ	る点や、	自己評	価書の記	3載内容	学につい	てな
	<u> </u>	111/5-2	* (C)X)		. (/220	•							
総													
合													
所													
見													
基チ				スは一般的に望まれる程/	度以上のネ	大態である	と判断	i される場合	ここ、チェッ	りをつける	. (A ~ E	の5段階	で見て
準ェッ	ナコ)状態) iたないと判断される場合 こ極めて高く評価できるフ		クをしない	. (A ~	Eの5段階	で見てDに	以下の状態	i)		
基準との及び総合評価の	総	Α :	準·状態	にある		に「普诵の	の水準	・状態」以」	- 上であるこ	とに加え	<u></u> 部に柯	るめて高く	評価で
が総合	合			できる水準・状態にある ×準・状態にある		ルのもの			-	_ 1 _ 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1		->> < 1-0 \	, i imi C
台評思	評	D ·		- 分な水準・状態にある - 分な水準・状態にある	(一部に	重要な改	善点等	があり、「音		≛・状態」と	までは言:	えない)	
1回 の	価		全般的に態にある	ニ極めて不十分な水準·∜	犬				-				

助成区分のうち、一般分の様式を例示。

					書面評	価表		
車柴	の宝が	施時期·		平成2	1年度	基金	2009 - 一般3	<u></u>
事素		 業	名	1 7-70 -	十一尺	<u> </u>	カスプ	ני
<u>+</u>		体 ———	名					
事	業 ———		法			助成金額		
事	業	内	容					
外	部	委	託	委託費(円)A	総事業費(円)B	率(A/B)	備考	
				一般会計繰入金(円)	寄付金等(円)	収入合計(円)C	率(C/B)	
収	入	内	訳	参加費(円)	利息(円)			
					評価基	準		
評	值]	項目						備考
	業計画 達成度	画及び目		計画に沿った事業が	が実施できている。			
1300	<u> </u>			狙いどおりの対象者 情報を提供できてい		を確保できている、	または、狙いどおりの	
					用者等)にニーズを	満たし、対象者(参加者	者、利用者等)にとっ	
2.費	用対交	力果		費用に見合った事業	美内容である。			
				事業目的に沿った	費用支出である。			
				費用に見合った成界	果が見られる。			
3 . 今	後の事	事業展開	1	今回の事業につい ⁻	て、今後の団体の事	業継続の意思がうかな	がえる。	
				今回の事業の成果	の普及に取り組む計	画を持っている。		
				今回の事業の成果	を踏まえ、新たな事	業展開が期待できる。		
4.そ 項等)		特記事						
		総	•	合 評	価	A B	C D	E,
総				進すべき点、疑問 と記載して〈ださん		L れる点や、自己評価	書の記載内容につい	てなど、当該
	7.		יווטנ		*6)			
合								
所								
///								
見								
基チ 準 ェ	チ	ェック	の状	(態)		ると判断される場合に、チェ N。(A ~ E の 5 段階で見て D	ックをつける。(A~Eの5段	と階で見てC 以上
ック	総	А	全船	というである。 というである。 というでは、 といるでは、 というでも、 というでも、 とし。 とっと とっと とっと とっと とっと とっと とっと と と と と と		。(A 1000年XPH C元 CD	-	
ク及び総合評	総	В		状態にある 評価できる水準・状態にる	ある (全般的に「普通 ベルのものがあ		ことに加え、一部に極めて	高〈評価できるレ
総合	合	С	普通	値の水準・状態にある	17,000,000,000	-,	-	
評	評	D	不+	-分な水準・状態にある	(一部に重要な	改善点等があり、「普通の2	k準・状態」とまでは言えない	-1)
価の		Е		设的に極めて不十分な♪ :ある	〈準·状		-	

全般的に極めて不十分な水準・状態にある

平成20年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っていますが、助成を行った翌々年度に、事業のその後の継続状況などを把握するために、「フォローアップ調査」を実施しています。

本年度は、2年前の平成20年度に実施されました事業を対象として、助成を受けた事業のその後の 継続状況、あるいは助成終了の直後にはわからなかったその後の波及効果などを調査しました。 本稿では、この調査結果の概要をお知らせします。

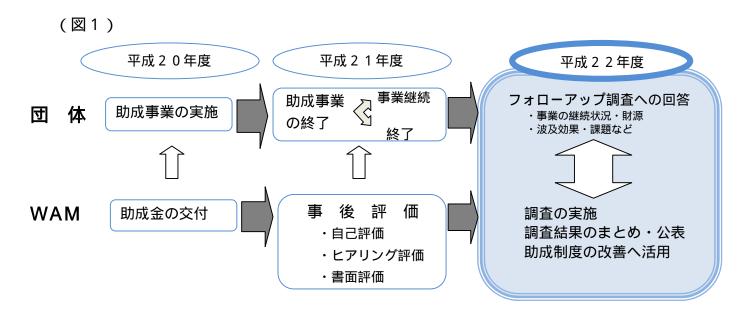
調査の概要

1)調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善のため、助成を行った翌年度に助成事業の事後評価を実施しています。(図1)

但し、助成事業の効果はすぐに明確に表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけとして数年掛けて地域のネットワークがかたち作られることなどにより、大きな効果が見られるようになるものも少なくありません。

したがって、助成年度の3月末に助成が終了したばかりの事業のなかには、事後評価時点では効果を十分に把握できないものもあることから、一年以上経過した時点でこのフォローアップ調査を行うことにより、事業の継続状況や財源、その後に表れた助成の効果や課題などを把握することで、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的としています。



2)調査の対象

調査対象は、平成20年度にWAMが助成した全事業902件です。このうち891件から ご回答をいただくことができました(回収率98.8%・表1)。

なお、ご回答いただけなかった11件は、団体が解散した、あるいは既に連絡が不通となってしまったものなどとなっています。

表1:調査件数及び回収状況

助成区分	概 要	助成件数	回収件数	回収率(%)
一般分	全国規模の団体が実施する 事業への助成	161	161	100.0
特別分	独創性または先駆性及び 普遍性のある事業への助成	71	69	97.2
地方分	地域の実情に即した きめ細かな事業への助成	670	661	98.7
	計	902	891	98.8

3)調査の方法

調査対象となった902件の助成事業を実施した全団体に対して、調査票を郵送し、回答へのご協力をお願いしました。

なお、郵送やFAXによる回答のほか、web上から調査票様式をダウンロードしたものに ご回答いただき、電子メールで返送する方法も設定しました。

4)調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・継続していない理由について
- ・行政や他団体への効果について
- ・団体または組織上の効果について
- ・事業の反響について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックを入れる回答方法とし、加 えて、選択した内容についての概略を記述いただく欄をそれぞれ設定しました。

結果の概要

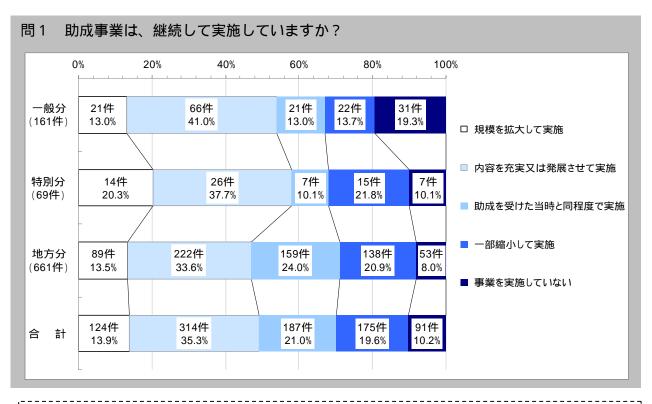
1)事業の継続状況

問1では、まず助成の対象となった事業の、その後の継続状況をお聞きしました。

全体(一般分、特別分、地方分の合計)を見ると、約9割がその後も事業を継続しており、そのうち5割は規模を拡大したり、充実・発展させて行っているという結果でした。残り4割につきましては助成年度と同程度か、あるいは一部縮小などしながら行っているという結果です。

また、全体の約1割については、現在は事業を実施していないという回答でした。

なお、一般分は「事業を実施していない」が19.3%と、他の区分と比べて若干割合が高くなっています。これは、全国団体として助成金を利用して取り組んだ調査事業などの実施が終わったものが多いことが要因と考えられます。



【記述回答の例】

かながわボランタリー活動推進基金21協働事業」に採択され、神奈川県教育委員会と当会の協働事業として、平成21~25年度の予定で「アレルギー児を学校で支える研修事業」を実施している。

(地方分: NPO法人 神奈川県)

古紙・雑誌・アルミ缶等を回収することで中途障害者の社会参加を支援する事業。 2 5 0 軒くらいから始まった世帯数が、現在は 7 0 0 軒余りにまで増加。坂の多い地域なので、高齢者から大変喜ばれており、通所者も、自分たちの日頃の実践が喜ばれることに誇りすら感じているようだ。最近では、古着や古布、瓶なども回収し、新潟市のエコ事業の一端を担わせていただいている。(地方分: N P O 法人 新潟市)

不登校の子を対象にしてグループカウンセリングを行っていたが、対象をうつ病や発達障害者を抱える家族、 子育てに悩む母親にまで広げ、カウンセリングを充実させた。(地方分:NPO法人 東京都)

民間シェルター新規スタッフの研修教材にマニュアルが採用されている。また、婦人保護施設や女性センター等でも相談員の必読書として活用されている。大妻女子大学や明治大学ロースクールでは授業の教材や副教材として指定された。ユニセフのホームページにも紹介・周知されている。(一般分:NPO法人 東京都)

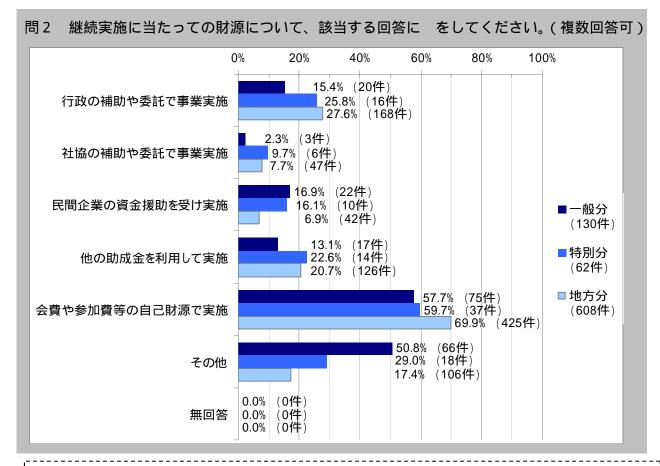
2)継続実施時の財源

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対し、助成金に代わって現在 はどのような財源で事業を実施しているかをお聞きしました。

最も多かった財源として「会費や参加費等の自己財源」(全体の67.1%) また「行政の補助や委託で実施」(同25.5%)という回答でした。

自己財源という回答が圧倒的に多い一方で、行政の補助や委託による財源確保も全体で 25%程度 あり、助成によって事業を立ち上げ実績を積むことで、全体の約4分の1の事業がこうした制度的 な手当てがなされるレールに乗っているといえます。

あるいは下の記述回答の のように、企業などからの支援、あるいは他の助成金の活用事例など も見られました。



【記述回答の例】

文部科学省の「女性のライフプランニング支援総合推進事業」を受託した。(地方分:NPO法人 名古屋市) 21年度の国の「認知症対策普及・相談・支援事業」を神奈川県・横浜市から委託されその事業の中で引き 続き実施している。(地方分:公益社団法人 神奈川県)

佐世保市市民提案型モデル事業として佐世保市より補助金をいただいて、就労支援や講演会などを開催した。 (地方分:NPO法人 長崎県)

移住女性のための日本語教室については、福岡県国際交流センターの委託を受けるようになった。

(地方分: N P O 法人 福岡県)

平成21年から、外資系金融機関の支援を受けて聴覚障害児支援を行っています(経費は全額企業負担)。また、 平成22年度から、国庫事業である放課後子ども教室の指定を受け、東京都の聴覚障害児のための事業所として スタートしました。(地方分:NPO法人 東京都)

企業2社より下請加工仕事を受注している。2社からの1か月受注加工賃として80万円程度を生み出している。(地方分:NPO法人 静岡県)

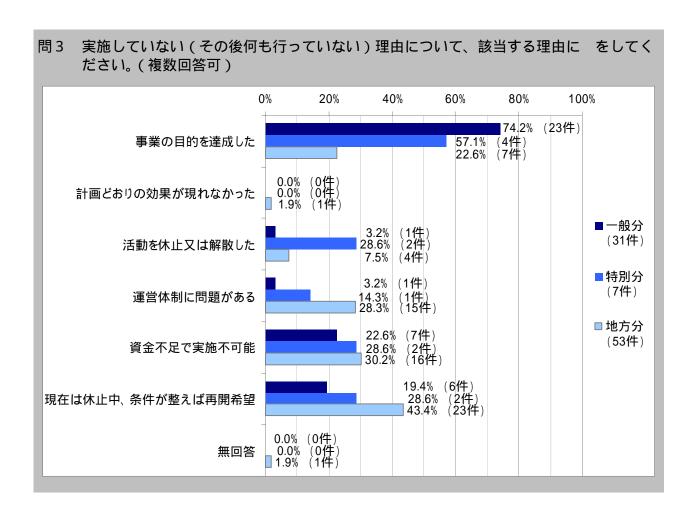
3)継続していない理由

問3では、問1の事業継続の有無をたずねたものに、反対に全体の約1割(91件)で「継続していない」という回答のあったケースに対して、「事業を継続していない理由」を伺いました。そのうちの42.9%が「事業の目的を達成した」としている一方で、27.5%が「資金不足で実施不可能」になったと回答をいただきました。

前述のように、一般分の多くあるいは特別分の一部では調査事業などの実施が終わったものが、「事業の目的を達成した」と回答しているケースが多いことが要因と考えられますが、その一方で、地方分の小規模な活動で「資金不足で実施不可能」という回答が約30%になっているのは、やはり継続には資金が欠かせないということがわかると同時に、厳しい資金確保の状況が伝わってきます。

また、こうした地方分のうち40%以上の団体が、「現在は休止中、条件が整えば再開希望」と回答していることから、財源や人材などの条件が揃えば継続できたのではないかと考えられます。

記述回答の例を見てみますと、 は調査事業が一段落した典型事例、 は事業をきっかけに当事者が団体を組織したため、そちらのバックアップにシフトしたという発展的な例、また は人材不足、 は資金不足の例などとなっています。



【記述回答の例】

実態調査とその分析研究の目的を達成したため、事業は終了し、継続していない。失語症者の状況も、失語症者を取り巻く環境も年々変化するので、5年くらいを目安にまた調査を実施したいと考えている。(一般分:NPO法人東京都)

手話教育者養成学校開催事業を実施。翌年度より、養成学校に参加した聴覚障害者達自らが主体的に手話教育法を学ぶ会やNPO団体をつくり活動を始めたので、事業運営方法の相談を受ける等、彼らのバックアップに専念している。(地方分:NPO法人 新潟県)

本法人では退職する職員が相次いでおり、従来からの事業を維持することにも苦慮しています。人材難を打開するために、福祉人材バンクへの登録はもちろんのこと、9月中旬には近隣の社会福祉法人との共催による福祉人材フェアを開催するなど、具体的な対策を実施しているところです。

(地方分:社会福祉法人 名古屋市)

各種補助金や会費収入が減少傾向にある中、民間企業からの寄付による事業の存続の可能性などについて鋭 意検討してきた。しかしながら、収入の見込みが立たないため、止む無く休止とした次第である。(一般分: 財団法人 東京都)

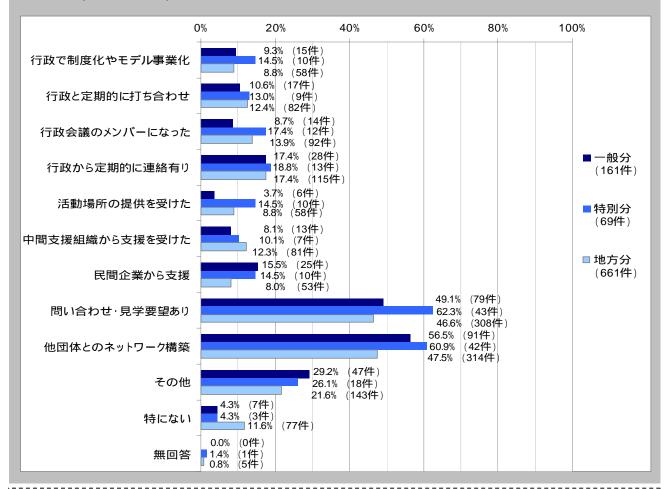
4)行政・他団体との関係

問4では、行政や他団体との間で生まれた効果をお聞きしました。

全体の約5割が「他団体とのネットワークが構築された」と回答し、また約1割が「行政で制度 化やモデル事業化」につながったと回答しています。

こうした行政などとの関係のほか、記述回答の例の のように、大学や企業などと連携が始まったもの、 のように自治体から表彰を受けたものなどもありました。

問4 助成事業を実施したことにより、行政や他団体との間で下記のような効果があらわれましたか?(複数回答可)



【記述回答の例】

平成21年度より、三重県から認知症コ・ルセンターを受託し、運営している。(地方分:公益社団法人 三重県)「長崎市提案型協働事業」の「市民提案型」として採択され、長崎市の障害福祉課と協働して「ワカモノ"SMILE"サポートセンター」という、中学生以上の"生きづらさ"を感じている青少年の生活の充実や人間関係を育む場・機会作りの活動を実施しています。(地方分:任意団体 長崎県)

22年度に事業を長野市が「成年後見支援体制構築促進事業」として引き継ぎ、人員を拡充させて窓口の設置を行っている。(地方分:任意団体 長野県)

三重県松阪市と平成 22 年度における「災害協定」を締結した。平常時、支援ネットがアレルギー対応の物品を調達及び保管し、市が保管料を負担する。災害時には支援ネットがこれを配送し、市は物品の料金及び配送料を負担することとなった。(地方分:NPO法人 愛知県)

札幌運動教育研究センターとの連携、また札幌市と北翔大学との官・学・民の三者連携。

(地方分: NPO法人 札幌市)

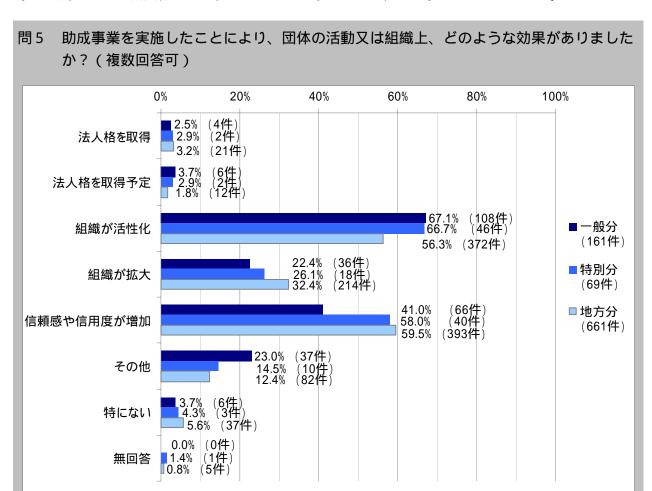
神戸市から、「ソーシャルベンチャーアワード」優秀賞を受賞した。(地方分: NPO法人 神戸市)

5)団体・組織上の効果

問5では、団体・組織上の効果をお聞きしました。

多くの団体で組織自体が活性化し、団体の信頼感や信用度が増したと回答しています。

また、「法人格を取得、または取得する予定としている団体」については、全てを合計すると47件で、全体の5.2%ほどになります。これは一見少ないように感じますが、20年度の助成事業採択の時点で法人格を持たない団体が300件余りでしたので、これを母数にしてみますと、そのうちの約15%が法人化をした、あるいはその予定がある、ということがわかります。



【記述回答の例】

親子体験会の回数を重ねるごとに社会的認知度が少しずつ増し、おかげさまでNPO法人格を取得した。今後発展に努めていきたい。(地方分:NPO法人 長野県)

助成事業の実施により、療育の効果をはっきりと見ることができ、それらを特化させた活動を行いたいとスタッフの意識が高まり、特長を表した組織にするためにNPO法人格を取得する方向で準備を進めている(23年3月取得予定)。会員数が増え、療育を受けるために待機してくださる方も出てきた。(地方分:任意団体 東京都)

財団法人日本生命財団の「生き生きシニア活動顕彰助成」を受けた。(地方分:任意団体 岐阜県)

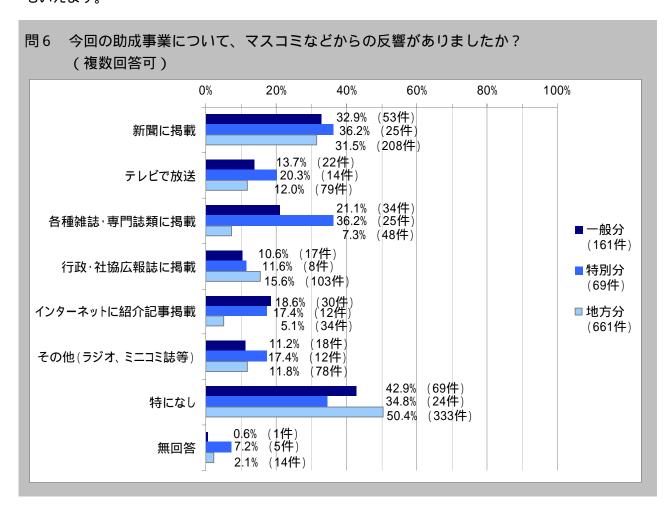
申請当時会員数(無料会員を含む)は約250人程度であったが、現在は650人以上になり、法人会員も2倍以上(29会員)となっている。また、自治体と事業推進の協定が結ばれるなど信頼関係が広がっている。加えて、地域でのアレルギー患者の交流会などへの支援協力に多くの自治体が関わるようになってきている。(地方分:NPO法人 愛知県)

平成21年度、子どもの心を育む総合フォーラム全国大会奨励賞を受賞。(地方分:NPO法人 岐阜県)

6)事業の反響

問6では、マスコミや地域の広報などでどれだけ事業についての反響があったかを伺いました。 多くの事業が様々なメディアで取り上げておられますが、全体の47%が「特になし」とも回答 しております。

ただし、反対に半数は何らかの形で報道や広報誌に掲載がなされたといえ、地域の小規模な団体にとっては、何らかの形でメディアの紹介を受けるというのはそれなりに大きな出来事であったともいえます。



【記述回答の例】

平成21年度は、助成事業の取り組みに関心を持った、新聞社、テレビ、出版社などの取材を受けた。福祉新聞、医療福祉チャンネル774(スカパー)、キャリアブレイン(福祉サイト)(一般分:社会福祉法人 愛知県)新聞に掲載された。(公明新聞、京都新聞)

テレビでとりあげられた。(NHK「おはよう日本」、NHK「首都圏ネットワーク」)

(一般分:財団法人 東京都)

平成21年度に北海道新聞、NHK(テレビおはよう日本・全国放送、ラジオ全国地域ニュース・ 全国放送) 専門誌「人と国土21」(国土計画協会)で紹介されました。(特別分:NPO法人 北海道)

NHKテレビ「すくすく子育て」でピアサポートが紹介された。実際にサポート訪問している様子が放映され、 機構の評価委員からコメントがあった。(地方分:任意団体 岐阜県)

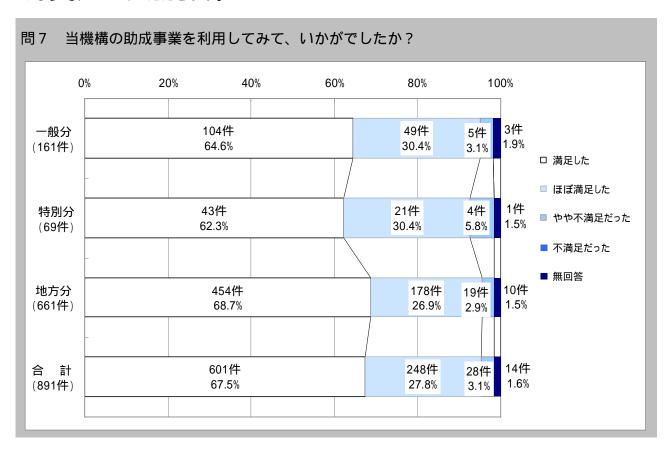
法人の主事業でもある自立支援法に基づく障がい福祉サービスの事業と併せて、その活動と法人代表がモデルとなった小説が本で紹介された。(地方分:NPO法人 名古屋市)

7)助成の満足度

問7では、助成制度を利用した上での満足度について伺いました。

全体の95%以上の方々から「満足した」あるいは「ほぼ満足した」とご回答いただき、記述欄にも「丁寧なアドバイスがあった」などの記載を多くいただきました。その反面、不満足な点があったとされた3.1%については、提出書類の分量など事務的な手間について、あるいは助成期間を長目にしてほしい、さらに使途を自由にしてほしいなどのお声を寄せていただきました。

提出書類の簡素化など、ここ数年改善を重ねているものもある一方で、公的資金を財源としている以上、慎重な取り扱いの必要な事項もあり、早期に対応可能なものだけでなく、十分な検討が必要なものもありますが、現在行っている新たな助成制度の仕組みづくりや、国との検討においてもぜひ参考にさせていただきます。



【記述回答の例】

事業を進めていく上で、財務処理等丁寧なアドバイス・指示をいただけた。その都度到達点を意識しながら進めることができた。(地方分:NPO法人 岐阜県)

実施事業には満足しているが、提出書類が多く正直戸惑った。しかし問い合わせに対して丁寧に対応して下さり助かりました。(地方分:NPO法人 浜松市)

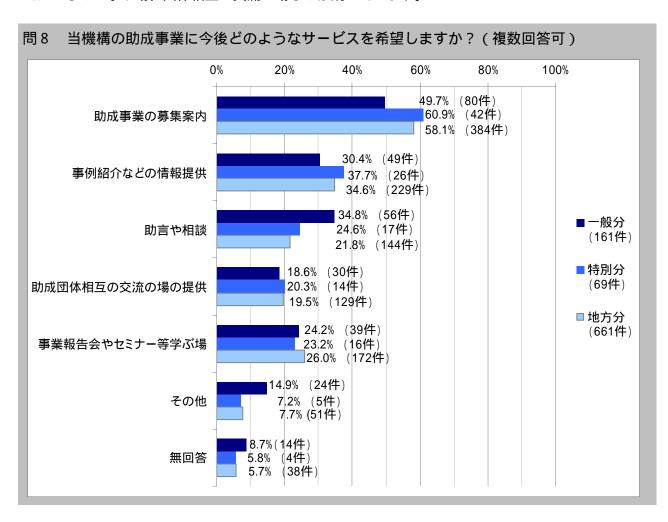
単年度時の事業では深く掘り下げることも見直しもできない。期間が短すぎる。(特別分:任意団体 千葉県)助成事業で中期展望が見られるものについてはもう少し長い間の助成を希望する。(地方分:任意団体 大阪府)単年度の事業助成として申請したが、複数年で申請採択されていたら、もっと効果的に広く実施できたと思う。(地方分:任意団体 宮城県)

他の助成金よりも事務量が多かったため。(地方分: NPO法人 愛知県)

使用目的が細かく制限されすぎていて活用しづらいという意見が多く出ました。(地方分:NPO法人 岡山県)

8)今後の助成事業に期待するサービス

問8では、今後助成事業にどのようなサービスを希望するかという点について伺いました。最も 多かった回答が助成事業の募集案内を希望する回答で、事例紹介などの情報提供、助言や相談、セ ミナーなどの学ぶ場、団体相互の交流の場などが続いています。



【記述回答の例】

過去の助成事例を知りたい。助成金申請に際して、参考にするため。(地方分:NPO法人 愛知県) 事務的な手続きを滞りなく進めるための助言・相談・きめ細やかな情報提供があると助かります。(特別分: 財団法人 奈良県)

これからの運営について専門家の助言などを希望します。(地方分:任意団体 岐阜県)

他団体の活動内容を知る為の情報交換の場があると良いと考えます。(地方分:任意団体 石川県)

助成団体が集まり、情報交換などできる機会があればと思う。また、企画の立て方、進め方などのセミナーもあれば、ぜひ参加したい。(地方分:NPO法人 岐阜県)

助成後の活動の持続発展可能性を高めるための中間支援的サービス。例としてコミュニティビジネスとしての資金調達法など。(地方分:任意団体 静岡市)

事業が継続、発展している助成事例

次にこのフォローアップ調査を行った中から、事業が継続、発展している事業のうち、 特にユニークな取り組みを2事例ご紹介します。

1)精神障害者の就労支援「宅配サービス」事業 …特定非営利活動法人ひやしんす(神戸市)

ひやしんすは、もともと精神病院の患者の皆さんとOTなどのスタッフで、地域での自立生活を目指して数年前に神戸市北区の築40年ほどの住居が多い高齢化の進む住宅街で、喫茶店を開業したことが出発になっている団体です。

地道に就労の場として喫茶店をランニングしてきましたが、地域のひとり暮らしのお年寄りや障害のある方に対する宅配弁当にも事業を拡大したという事業でした。精神障害者の皆さんが宅配の担い手となりますが、助成金は介護やお年寄りへの話しかけ方の講習、事業のPRなどの経費に活用されました。

この宅配事業を実施し、地域のお年寄りたちと接している中で、思わぬニードを発見し、買い物などの家事援助サービス、あるいは他の機関への橋渡しなどをして支援につなげるなどの活動展開を見せています。自治会活動などの地域との連携も進み、独居のお年寄りなどに地域の集まりに参加していただくきっかけなどをこの担い手たちがつくるなど、大きな活躍をされています。こうした動きは、NHK教育テレビの「きらっといきる」という番組で特集が組まれるなどしています(現在もNHKの番組サイトで放送内容を閲覧することができます)。

また今年度神戸市から、地域の問題解決や地域経済の活性化などに大きく貢献する事業に贈られる、「ソーシャル 、ベンチャーアワード」という賞、兵庫県からは「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」も受賞されました。



2) DVを生きのびた子どもと女性のデイサービス事業 …特定非営利活動法人ウィメンズネット・マサカーネ(北海道)

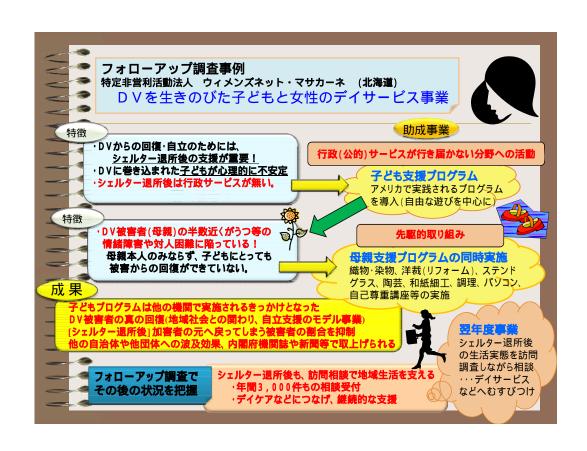
✓ ウィメンズネット・マサカーネは、DV被害に遭われた母子のためのシェルター事業を行ってきた北海道室蘭市の団体です。

たくさんのケースを扱う中で、本当の回復や自立のためには、退所後の新しい生活をいかに支えていくかということが非常に重要で、この再スタートの時点で失敗すると、例えば経済的な困窮や、あるいは精神的に不安定な状態から、再び元の夫のいるDV環境に戻ってしまう率が高いということを痛感してきました。

また、シェルター退所後の時期を支えるための行政サービスがほとんどなく、この大切な時期を支えるための子 ども支援、母親支援、両方のプログラムをそれぞれ用意するため、助成事業として取り組んだ事例です。

そして翌年度(21年度)の事業では、この対象の母親、子どもの生活実態を訪問調査しながら相談のきっかけとし、デイなどの支援に結びつける、あるいは市、教育委員会、警察など、さまざまな地域の機関などに結びつけるなどの展開をされています。数人の少ないスタッフ皆さんで、年間3千件もの相談を実施し、こうした方々の地域生活を支える活動に発展しており、関係の行政からも大きな信頼を寄せられています。

こうした一連の活動は、再度加害者の元に戻ってしまう割合を抑えるとともに、他の団体とのノウハウ共有を進め、最近では内閣府の広報などで盛んに取り上げられ、全国のシェルター活動をリードするような取り組みとなっ、ています。



調査結果から

<まとめ>

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成20年度の助成事業については、助成期間終了(平成21年3月末)から一年半以上経過した後も、約9割の事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。規模や内容をますます拡充している事業、助成を受けた当時と同程度の水準を保っている事業、一部縮小しながらも続けている事業など、様々ですが、原則単年度限りの助成金の成果を、以降にわたって9割もの事業が継続されていることは、単に一過性の助成に終わらず、事業継続の基盤作りに少なからず貢献していることが分かる結果となっていました。

また、この助成を通じて、他団体とのネットワーク構築が推進されたり、組織が拡大・活性化した、団体の信頼感や信用度が増加したなどの回答が多いことからも、多くの団体で助成をきっかけとして組織や活動に弾みがつき、マスコミなどにも取り上げられ、地域での信頼も増す、という効果が見られました。

その結果、多くの事業が会費や参加費等の自己資金で運営が続き、また地域でその必要性を 認められることで、約2割の事業が行政の補助や委託を受けて継続していることがわかりまし た。

その反面、継続できなかった事業では、「事業の目的を達した」という回答が最も多かったものの、資金の不足を要因とする割合も約3割を数え、地域レベルの事業には「現在は休止中だが、条件が整えば再開を希望する」という回答も多く、財源の確保が大きな要因であることがうかがえます。

また、助成事業を利用した満足度としては、全体の95%以上の方々から「満足した」あるいは「ほぼ満足した」とのご回答をいただきました。一方でいただいたご指摘などについては、貴重なご意見としてお預かりし、一層使いやすい制度、お役に立つ助成を目指すために活かしてまいりたいと存じます。

今後助成事業に期待するサービスとしては、助成事業の募集案内のほか、事例紹介などの情報提供、助言や相談などのご回答を多くいただきました。WAMでは、こうした助成金の交付以外のお手伝いにも一層力を入れてまいりたいと考えています。

<事業継続のために>

いつの時代も民間の福祉活動を進める上で、財源の確保は大きな課題ですが、経済の低迷が続く中にあってはさらに深刻になりつつあります。補助や委託事業となることは、行政にその事業が認められた証しでもありますし、その他の助成金や企業からの支援、地域の寄付などについても、事業の成果を最大化し、重要性や必要性をいかにPRしていくかがこうした支援を得る鍵といえ、外部にどのように成果を示していくかが、ますます大切なポイントになってきました。

そして、巧みにPRすることでマスコミなどに取り上げられる機会も増え、信用も高まり、 それによってボランティアをはじめとする人材や地域の支援の輪も広がります。

WAMでは、これらを具体的に進めるためのヒントをまとめた冊子を、ホームページに掲載していますのでぜひご覧ください。

(助演業ご役立つヒント集・・http://hp.wam.go.jp/guide/jyosei/hint/tabid/211/Default.aspx)

また、ヒアリング評価などWAMで実施する助成後の事後評価の結果などにおいて、事業を 単独で実施するのではなく、他団体・機関との連携や協働によって事業実施を進めることが、 助成効果をより大きくすることが分かっています。

事業継続のためには、これらの要素がバランスよくそろっていることが大切といえ、WAMにとって今後こうした部分への支援の必要性も分かる調査結果であったといえます。

< W A M として~調査結果の活用など~>

なお、事例にあげた2つの事業などをはじめとして、調査結果で特に注目すべき事業については、調査後も取り組み状況を把握するなどしていき、継続的な支援のきっかけにしたり、他のモデルとして事業報告会など様々な場面でのご紹介などに活用していきたいと考えております。

またWAMでは、このフォローアップ調査に加え、さらに2年以上経過した時期に再度「継続フォローアップ調査」を実施し、助成終了後3年半以上経過した段階の事業の実施状況を調査することで、さらに長期に事業継続するために必要なポイントなどを把握しています。

これらのフォローアップ調査の実施は、WAMの助成事業の独自の取り組みです。助成終了後に行う調査にご協力いただくこととなり、助成先団体の皆さまには大変お手数をお掛けいたしますが、今後もさらに息の長い支援や、団体の発展過程ごとに合わせた支援などに結びつくような調査にしたいと考えております。

また、この調査結果を活かし、多くの団体が助成終了後も事業を継続されるような支援に努めてまいります。

最後に、お忙しい中にもかかわらず本調査にご協力いただきました助成先団体の皆さまに、 あらためて心から御礼申し上げます。

ご提出期限:平成 年 月 日()

長寿·子育て·障害者基金 平成20年度助成事業に係るフォローアップ調査票

貴団体の情報など	
貴団体名	
新団体名 (変更のある場合に記入)	
助成事業名	
貴団体又は助成事業の ホームページアドレス	
貴団体の担当者	
担当者のメールアドレス	
電話番号	
FAX番号	

回答上のご注意 各設問の該当する回答にをしてください。また、具体的な状況などについて差し支えない範囲で記述欄にご記入 ください。

但し書きのある部分は注意に従って記入して〈ださい。 記述欄が足りない場合は、別紙(任意様式)を作成の上、一緒に提出して〈ださい。

<事業の継続状況について>

サポットにいいいかにことして						
【問1.】上記の助成事業は、継続して実施していますか。(必ず1つに)						
	ア) 規模、対象地域または対象者を拡大して実施している。					
一番当てはまるもの	イ) 内容を充実又は発展させて実施している。	【問2.】へお進み〈ださい				
1つを選んで を つけて〈ださい。	ウ) 助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	(同2.17)の進み(ださい				
21,7 € (,7,2,6,1)	エ) 一部縮小(規模、対象地域または対象者)して実施している。					
	オ) 事業を実施していない。	【問3.】へお進みください				
上記回答の具体的な状	上記回答の具体的な状況について、差し支えのない範囲でご記入ください。(オを回答した方は記入せず【問3.]へお進みください)					

<u>問1.でア)~エ)を選んだ団体・・・・・<継続実施している際の財源について></u>						
【問2.】継続実施に当たっての財源について、該当する回答に をし、その内容を具体的にご記入						
〈ださい。(複数回答可)						
	ア) 行政(国・都道府県・市区町村)の補助や委託で事業を実施している。					
あてはまるもの	イ) 社会福祉協議会(県・市区町村)の補助や委託で事業を実施している。					
[()内も含める] すべてに を つけて〈ださい。	ウ) 民間企業の資金援助を受けて実施している。					
	エ) 他の助成金を利用して実施している。					
	オ) 会費や参加費等の自己財源で実施している。					
	カ) その他 下に具体的な内容をお書きください。					
上記回答の具体的な	状況(Nつ頃から、どのような財源を受けているかなど)について、差し支えのない範囲でご記入ください。					

【問3.】実施してい 具体的に	1ない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に をし、その内容を ご記入ください。(複数回答可)			
	ア) 事業の目的を達成した。			
+	イ) 計画どおりの効果が現れなかったので、実施していない。			
あてはまるもの すべてに	ウ) 団体の活動を休止又は団体を解散した。			
をつけてください。	工) 運営体制に問題(人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった。			
	オ) 資金不足のため実施できなかった。			
	カ) 現在は休止中だが、条件が整えば再開したい。			
上記回答の具体的な	状況について、差し支えのない範囲でご記入ください。			

< 行政や他団体への効果について>

《行政や他団体への 【問4.】助成事業	を実施したことにより、下記のような効果があらわれましたか。(複数回答可)	
	ア)事業の必要性を認められて、行政で制度化やモデル事業化された。	
	イ)行政と定期的に打合せを行うようになった。	
	ウ)行政の会議のメンバーになった。	
	エ)行政から定期的に連絡が来るようになった。	
あてはまるものすべて に をつけ、	オ)活動場所の提供を受けるようになった。(貸主: 場所:)
また、()内に 記入して〈ださい。	カ)社会福祉協議会やNPOの中間支援組織から支援を受けられるようになった。	
記入してください。	キ) 民間企業から支援を受けられるようになった。	
	ク)他団体から問合せや見学の要望があった。	
	ケ)他団体とのネットワークが構築(推進)された。	
	コ)その他 下に具体的な内容をお書きください。	
	サ)特にない	
上記回答の具体的な	状況について、差し支えのない範囲でご記入ください。	

<団体または組織上の効果について>

【問5.】助成事業 (複数回答	を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか。 「可)
	ア) NPO法人等の法人格を取得した。(取得時期: 年 月)
	イ) 今後NPO法人等の法人格を取得予定である。(取得予定時期: 年 月頃)
あてはまるものすべて に をつけ、	ウ) 団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。
また、()内に時期	エ) 会員や賛同者が増え、組織が拡大した。
を記入して〈ださい。	オ) 団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。
	カ) その他 (下に具体的な内容をお書きください。)
	キ) 特にない
上記回答の具体的な 範囲でご記入ください	状況(会員の増えた人数や、活性化・信頼の向上を感じられた具体的な例など)について、差し支えのない ,

<事業の反響について>

今事業の反響について					
【問6.】今回の助成事業について、マスコミなどからの反響がありましたか。(複数回答可)					
	ア) 新聞に掲載された。				
あてはまるもの すべてに をつけて〈ださい。	イ) テレビでとりあげられた。				
	ウ) 各種雑誌・専門誌類に掲載された。				
	エ) 行政もしくは社会福祉協議会の広報誌に掲載された。				
	オ) インターネットに紹介記事として掲載された。				
	カ) その他(ラジオ、ミニコミ誌など) (下に具体的な内容をお書きください。)				
	キ) 特にとりあげられたものはない。				
上記回答の具体的な	状況(新聞や雑誌などの名称、テレビなどの局名や番組名など)について、差し支えのない範囲でご記入〈				

上記回答の具体的な状況(新聞や雑誌などの名称、テレビなどの局名や番組名など)について、差し支えのない範囲でご記入ください。

掲載された紙面などのコピーを併せて送付ください。

一番当てはまるもの 1つを選んで を つけてください。 イ) ほぼ満足した ウ) やや不満足だった	【問1.】当機構の助成事業を利用してみて、いかがでしたか?(必ず1つに)				
1つを選んでを イ)ほほ満足した					
つけてください。					
り)では「両足にうに					
エ) 不満足だった					
上記回答の具体的な理由についてご記入ください。					

あてはまるもの [()内も含める] すべてに をつけ また、()内に その他の内容を記入 してください。	ア) 助成事業の募集案内	
	イ)助成事業の事例紹介などの情報提供 [広報誌、事業報告会、ホームページ、メールマガジン、その他()]
	ウ) 事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談	
	エ) 助成団体相互の交流の場の提供	
	オ) 事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場	
	カ) その他	
	理由についてご記入ください。	

【問9.	】当機構の国	助成事業に対す	「るご意見及ひ	『ご要望があれ	ばご記入ください。
------	--------	---------	----------------	---------	-----------

ご協力どうもありがとうございました。

本調査票の返送方法

様式郵送時に同封された返信用封筒で返送 電子メールに添付して返送(hyoka@wam.go.jp) FAX(助成事業部評価課 03-3438-0218)で返送)

いずれも直接当機構に提出してください。

なお、新聞等に掲載された場合は、そのコピーも併せて送付ください。 何卒よろしくお願い申し上げます。

本調査に関する問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 助成事業部 評価課 宮川、畝山電 話:03-3438-9942 FAX:03-3438-0218 メールアドレス:hyoka@wam.go.jp

平成18年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。

WAMでは、助成金によって実施された事業について翌年度に事業評価を実施するとともに、さらに 助成終了の一年後に、事業の継続状況などを把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。

また、これらに加え、助成が終了して約3年経過した時点においても、助成を行った事業が地域に根付いているか、その事業の財源はどのように手当てされているか、事業継続のポイントは何か、などについて把握するための「継続フォローアップ調査」を実施しています。

本稿では、平成18年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果についてお知らせいたします。

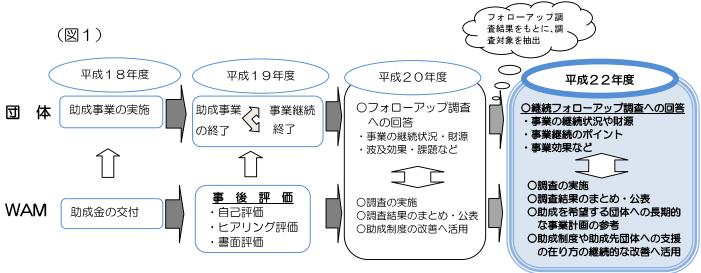
調査の概要

1)調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善のため、助成を行った翌年度に助成事業の事後評価を実施しています。(図1)

但し、助成事業の効果はすぐに明確に表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけとして数年掛けて地域のネットワークなどがかたち作られることなどにより、大きな効果が見られるようになるものも少なくありません。

そこで、助成から数年経た後の状況を調査することで、事業の継続状況や財源、事業継続のためのポイント、地域における数年単位の長期的な事業効果(アウトカム)などを把握し、公表することで、今後助成事業を企画しようと考える団体への長期的な事業計画の参考として、あるいはWAMによる助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的として、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。



2)調査の対象

調査対象は、平成18年度にWAMが助成した事業のうち、前回のフォローアップ調査(平成20年7月実施)において「事業を継続している」と回答した団体のうち、以下の①~③に当てはまる事業を対象としております。

- ①事業評価(平成19年度実施)の際、「特に優れた助成事業」として選定されたもの
- ②前回のフォローアップ調査の際、「NPO法人格を取得(または取得予定)」と回答のあったもの
- ③前回のフォローアップ調査の際、特に注目すべき記述のあったもの

(例えば、ネットワークの構築(推進)について具体的な発展が見られたものや、 行政からの補助・委託事業などに発展したものなど)

その結果、表1のとおり143件について調査を行い、134件から回答がありました。 なお、ご回答いただけなかった9件については、団体が解散した、あるいは既に連絡が不通となって しまったものなどとなっております。

表1:調査件数及び回収状況

			調査	件 数		回収件数	回収率
助成区分	概 要			(内訳)			
		合計(件)	①優れた助成事例	②NPO法人格を 取得	③注目すべき記述の あったもの	合計(件)	(%)
	人国担携の団体が実施する						
一般分	全国規模の団体が実施する 事業への助成	20	5	0	15	20	100.0
#± D11 / \	独創性または先駆性及び普						
特別分	遍性のある事業への助成	28	10	1	17	28	100.0
地方分	地域の実情に即したきめ細や						
ルピノナノナ	かな事業への助成	95	21	21	53	86	90.5
計		143				134	93.7

3)調査の方法

調査対象となった143件の助成事業を実施した団体に対して調査票を郵送し、回答へのご協力をお 願いしました。

なお、郵送やFAXによる回答のほか、web上から調査票様式をダウンロードしたものにご回答いただき、電子メールで返送する方法も設定しました。

4)調查項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- 事業継続のためのポイント
- ・事業継続による効果について
- ・継続していない理由について
- ・他団体等とのネットワーク(連携)について
- ・団体または組織上の効果について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックを入れる回答方法とし、加えて選択 した内容についての概略を記述いただく欄をそれぞれ設定しました。

結果の概要

1) 事業の継続状況

間1では、まず助成の対象となった事業の、その後の継続状況についてお聞きしました。

「全体」(一般分、特別分、地方分の合計)を見ると、9割以上がその後も事業を継続しており、特に地域の実情に即したきめ細やかな事業を実施されている「地方分」の事業が、97.7%と特に高い継続率となっています。

その一方で、「全体」の 6.7%が、現在は「事業を実施していない」という回答でした。その中でも、「一般分」は「事業を実施していない」という回答が 15.0%と、「全体」と比較して多くなっていますが、その理由については全ての事業で、「事業の目的を達成した」という回答結果(問5参照)でした。

問1 助成事業は、現在も継続して実施していますか? ■規模、対象地域または対象者を拡大して実施している ■内容を充実又は発展させて実施している ■助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している ■一部縮小(規模、対象地域または対象者)して実施している ■事業を実施していない 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 17件 60件 20件 28件 9件 全体(134件) 12.7% 44.8% 14.9% 20.9% 6.7% 4件 7件 2件 4件 3件 一般分(20件) 20 0% 35.0% 10.0% 20.0% 15.0% 8件 3件 10件 3件 4件 特別分(28件) 10.7% 28.6% 10.7% 35.7% 14.3% 10件 45件 2件 地方分(86件) 2.3% 11.6% 52.3% 16.3% 17.4%

【記述回答の例】

①町と災害支援ネットワーク会議を共同設置し、関係機関・団体と連携しながら実施している。

(地方分: 社会福祉法人 北海道)

209 年に市が開設した「がん相談情報サロン」を市の指定事業所として市と共同で運営している。

(地方分: NPO法人 名古屋市)

- ③福祉施設を利用し、地域のお年寄りを対象として新商品開発事業を実施した結果、開発した商品が、平成 20 年度県農産加工コンクールの銀賞を受賞するなどしている。(地方分: 社会福祉法人 熊本県)
- ④21 年度市との協働事業に採用され、市とNPO法人JACFAと共働で、①市のひきこもり実態調査、②親・支援者へ連続学習会、臨床心理士による若者の集い、③ひきこもり関係者のネットワーク会議を実施。

(地方分:任意団体 福岡市)

- ⑤県から子育てサポートセンターを運営受託し、県内の子育て支援センター、つどいの広場等 88 か所の要となり、そこに従事するスタッフやボランティア、子育て支援者に向けた研修会等間接的な子育て支援や直接的には親子の居場所の提供、遊びの提供、子育て相談、情報提供を行っている。 (地方分:NPO法人 岩手県)
- ⑥毎年、関係団体(障害者団体・身障協会・ボランティア・観光協会・市役所等)と実行委員会を立ち上げ、内容の充実に努めている。 (地方分:社会福祉法人 長崎県)

2)継続実施時の財源

問2では、問1において「事業を実施している」と回答した団体に対し、現在はどのような財源で事業を実施しているかをお聞きしました。

その結果、「全体」では「会費や参加費等の自己財源で実施」という回答が 59.7%で最も多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」が 44.4%となっています。

助成事業終了後3年以上が経過しており、半数以上の団体が自己財源を活用して事業を実施している一方、「地方分」の団体は「行政の補助や委託で事業を実施」が54.8%とかなり高い割合であることがわかります。地域に密着したきめ細やかな事業を実施された結果、行政から補助や支援を受けている様子がうかがえます。

その反面、「全体」の 25.0%の団体が「他の助成金を利用して実施」と回答しており、 3 1 の事業で継続のために財政的に他の助成金に頼っているという状況もわかる結果となっています。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に〇をし、その内容を具体的にご記入ください。(複数回答可)



【記述回答の例】

- ①地域の商店などから活動への理解を得て、協賛金をいただいている。(特別分: NPO法人 千葉県)
- ②成人の参加者からは参加費を集める他、チャリティグッズを販売し、その売り上げで子どもと大人のための非暴力プログラム啓発事業を実施している。(特別分: NPO法人 東京都)
- ③町の補助事業として位置づけ継続実施している(事業費の8割相当額の補助)。(地方分: 社会福祉法人 北海道)
- ④民間企業から、設備やライセンスや経営ノウハウの提供などを受けている。(地方分: NPO法人 東京都)
- ⑤22 年度は区協働事業提案として採択され、乳幼児親子の育児支援事業の一環として、年間を通じた活動を展開中。 23 年度も実施が決定している。(地方分: NPO 法人 東京都)
- ⑥本事業実施の翌年(2007年度)より、「障害のある中高生のタイムケア事業」が市の独自事業として創設され、 平成22年度には63,977千円の予算(市内4箇所分)が挙げられており、内1箇所を受託。

(地方分:社会福法人 京都市)

3) 事業継続のためのポイント

問3は、事業を継続するために必要なポイントについて、あらかじめ用意した9つの項目の中から、 重要と考えるものについて順位を答えていただきました。

団体が 1 位~ 3 位にあげた件数が多いものを項目順に並べてみると、「全体」では、「活動するための資金の確保」、「ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成」、「関係者のモチベーションの維持・向上」が上位になります。また、 1 0 0 件以上の団体が回答にあげた項目を見ると、これらの 3 つの項目の他、「行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携」、「事業についての広報・PR」の 2 つがあります。

また、区分ごとに見てみると「一般分」、「特別分」について、「資金の確保」が 1 位~ 4 位の上位に固まっているのに対して、「地方分」は、 1 位~ 7 位とかなり分散していることがわかります。また、「関係者のモチベーションの維持・向上」については、他の区分に比べ「地方分」の団体の多くが 1 位にあげていることがわかります。

こうしたことから、資金や人材の確保が不可欠なことに加え、特に地域で活動する団体スタッフの モチベーションの維持・向上も重要な要素であると認識されていると考えられます。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか。ポイントが高い順に順位を 記入してください。

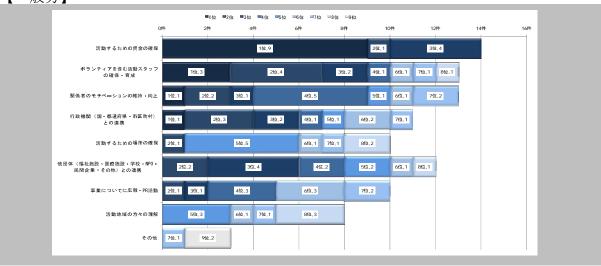




	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1 活動するための資金の確保	104	83.2%	42	14	26	8	4	8	1	1	0
2 ボランティアを含む活動スタッフ の確保・育成	102	81.6%	23	29	18	9	9	8	3	3	0
3 関係者のモチベーションの維持・向上	101	80.8%	21	19	14	13	12	11	6	5	0
4 行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	100	80.0%	7	15	19	19	15	8	10	6	0
5 活動するための場所の確保	89	71.2%	4	15	9	8	16	8	14	14	1
6 他団体(福祉施設・医療施設・学校・NPO・民間 企業・その他)との連携	98	78.4%	5	11	11	19	15	16	11	10	0
7 事業についてに広報・PR活動	101	80.8%	3	6	12	14	9	17	28	10	2
8 活動地域の方々の理解	87	69.6%	3	3	2	9	18	12	9	27	4
9 その他	45	36.0%	3	0	0	1	0	0	2	2	37
全体	125	100.0%									

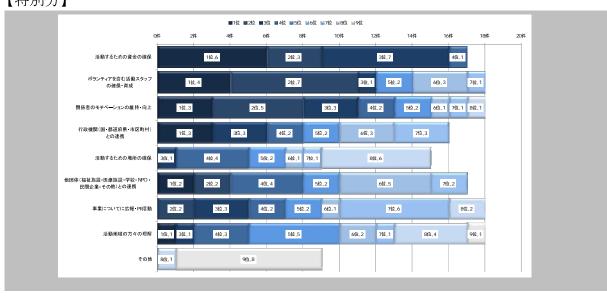
※ポイントの一番高いものから順に1位、2位、3位・・・9位としているが、一部回答者によっては、9つの項目全てに回答していないため、それぞれの項目の合計件数は一致しない。

【一般分】



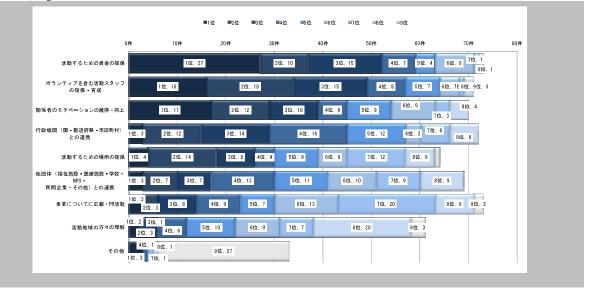
		n	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
	活動するための資金の確保	14	82.4%	9	1	4	0	0	0	0	0	0
2	ボランティアを含む活動スタッフ の確保 • 育成	13	76,5%	3	4	2	1	0	1	1	1	0
3	関係者のモチベーションの維持・向上	13	76.5%	1	2	1	5	1	1	2	0	0
4	行政機関(国・都道府県・市区町村) との連携	11	64.7%	1	3	2	1	1	2	1	0	0
5	活動するための場所の確保	10	58.8%	0	1	0	0	5	1	1	2	0
6	他団体(福祉施設・医療施設・学校・NPO・ 民間企業・その他)との連携	12	70.6%	0	2	4	2	2	1	0	1	0
7	事業についてに広報 • PR活動	10	58.8%	0	1	1	3	0	3	2	0	0
8	活動地域の方々の理解	8	47.1%	0	0	0	0	3	1	1	3	0
9	その他	3	17.6%	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	全体	17	100.0%									

【特別分】



	n	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1 活動するための資金の確保	16	66.7%	6	3	7	1	0	0	0	0	(
2 ボランティアを含む活動スタッフ の確保 • 育成	17	70.8%	4	7	1	0	2	3	1	0	-
3 関係者のモチベーションの維持・向上	17	70.8%	3	5	3	2	2	1	1	1	
4 行政機関(国・都道府県・市区町村) との連携	15	62.5%	3	0	3	2	2	3	3	0	
5 活動するための場所の確保	14	58.3%	0	0	1	4	2	1	1	6	
6 他団体(福祉施設・医療施設・学校・NPO・ 民間企業・その他)との連携	17	70.8%	2	2	0	4	2	5	2	0	
7 事業についてに広報・PR活動	17	70.8%	0	2	3	2	2	1	6	2	
8 活動地域の方々の理解	17	70.8%	1	0	1	3	5	2	1	4	
9 その他	9	37.5%	0	0	0	0	0	0	0	1	
全体	22	91.7%				•					

【地方分】



	n	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1 活動するための資金の確保	73	86.9%	27	10	15	7	4	8	1	1	(
2 ボランティアを含む活動スタッフ の確保・育成	71	84.5%	16	18	15	8	7	4	1	2	(
3 関係者のモチベーションの維持・向上	70	83.3%	17	12	10	6	9	9	3	4	(
4 行政機関(国・都道府県・市区町村) との連携	72	85. 7%	3	12	14	16	12	3	6	6	
5 活動するための場所の確保	64	76.2%	4	14	8	4	9	6	12	6	
6 他団体(福祉施設・医療施設・学校・NPO・ 民間企業・その他)との連携	69	82.1%	3	7	7	13	11	10	9	9	
7 事業についてに広報 • PR活動	73	86.9%	3	3	8	9	7	13	20	8	
8 活動地域の方々の理解	61	72.6%	2	3	1	6	10	9	7	20	
9 その他	33	39.3%	3	0	0	1	0	0	1	1	2
全体	82	97.6%									

【その他の回答例】

- ①スキルの向上。事業を創造的に展開していくためには、スキル(技術)の向上が不可欠。(地方分: NPO 法人 茨城県)
- ②上記全てをコーディネートしながら事業を実施していく運営力。(地方分:社会福祉法人 京都市)
- ③事業によって支援した対象者の満足度が高いこと。(地方分: NPO 法人 大阪府)
- ④具体的な実行計画と継続していくこと。(一般分: NPO 法人 東京都)
- ⑤専門職の理解と協力。(特別分:社団法人 愛知県)
- ⑥発達の支援と子育て支援を一体化して行うことの意義を関係者と共有すること。(特別分:社会福祉法人 埼玉県)
- ⑦同じ活動をしている他の団体やクラブとの連携・情報交換、または上部組織からの情報や指導が欲しい。(地方分:任意団体 兵庫県)

4) 事業継続による効果

問4では、事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展がみられたかどうかをお聞きしました。

次の回答例にもあるとおり、様々な効果が表れておりますが、特に助成事業を通じて新たに他の団体と連携・ネットワークが推進されたという回答が多いことがうかがえます。

問4 事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展がみられた場合は、具体的にご記入ください。・・・【記述式】

【記述回答の例】

- ①毎年のように発生する災害の被災地において、災害ボランティアセンターが設置されて支援活動が行われる場合、この一連の事業に関わった方々が、各地でその中心を担って活動をされ、また、研修会を通じて形成されたネットワークにより、支援者の輪が広がり、今までの知見を活かしたよりよい被災者支援が行われるようになってきている。(一般分:社会福祉法人東京都)
- ②視覚障害者向け解説放送に関する普及啓発事業で、解説放送が付与された番組を広報したところ、「健常者の子どもと、視覚障害者の母親が解説放送が付与されたアニメを視聴し、今までは、音だけだったので、子どもが何を笑っているのかわからなかったが、解説放送が付与されたことで、子どもがどういう場面で笑っているかがわかり、親子でテレビを楽しむことができた。」「テレビドラマを家族で見ていて、今まではわからないところを家族に聞いていたが、聞き終わった頃には別の展開になっていて、詳しくはわからなかった。解説放送が付与されたおかげで、家族みんなで、同じようにテレビを見て楽しむことができるようになった。」など大きな反響を呼んだ。

(一般分: 社会福祉法人 東京都)

- ④助成金ではじめた事業がきっかけとなり、県と市が子育てネットワークの必要を感じて子育てネットワークが構築されました。市では、中央・東部・南部・西部・北部などに分けてネットワークを構築。県では、ネットワーク団体が新たにNPO法人を取得。(特別分: NPO法人 秋田県)
- ⑤権利擁護に関連する地域内の関係機関との懇談会の開催につながり、その後「権利擁護を考える会」として継続実施 している(特別分: NPO 法人 大阪府)
- ⑥中心商店街で事業推進を継続するために NPO 法人が組織され、多数の事業展開を試している。 (地方分: NPO 法人 青森県)
- で障害のある人達の就労支援のため、県内9つの福祉施設や養護学校と食用ひまわりの共同栽培とひまわり油の生産を行うモデル事業を実施したところ、ヒマワリやナタネなどの油糧作物の栽培やバイオディーゼル燃料の製造を行っている市民団体のネットワーク「常陸国菜の花ネットワーク」に参加することができ、現在も情報交換や技術交流を行っている。(地方分: NPO 法人 茨城県)
- ⑧乳幼児のためのワークショップ・子育てセミナーを実施したことがきっかけで、地域の指導者が育成され、自主的な活動サークルが生まれた。また、口コミで参加者の輪が広がり、現在は毎回抽選による参加者募集状況となっている。 助成金ではじめた事業をきっかけとし、指導者養成講座の必要性を認識し、実践したことにより、事業に関わる人が多世代に渡り、当事者のみではない、地域の人のつながりが生まれている。さらに、ニーズと効果を認められ、区の協働事業として採択されたことにより、より広範の対象者に活動を届けることが可能となった。

(地方分: NPO 法人 東京都)

- ⑨各セルフヘルプグループの活動がより活発になった。セルフヘルプグループに対する市民の理解が広まった。新たな問題を抱えた人たちが積極的にセルフヘルプグループを立ち上げるに至った。セルフヘルプグループのメンバーへの市民からの支援者が育ってきつつある。(地方分: NPO 法人 兵庫県)
- ⑩市が赤ちゃんこんにちわ事業を平成 22 年度より本格的にスタートさせた。助成事業がきっかけで NPO 法人化が組織された。平成 19 年度 NPO 法人化により、近隣の村より、民営化による保育所の委託をうけた。

(地方分:NPO法人 熊本県)

⑩障がい者スポーツ団体(知的のみならず3障がい)が県内各地で複数設立されたり、総合型地域スポーツクラブとの 交流が進むなど、行政と地域が連携して障がい者スポーツの普及育成活動に取り組む環境づくりが進んだ。

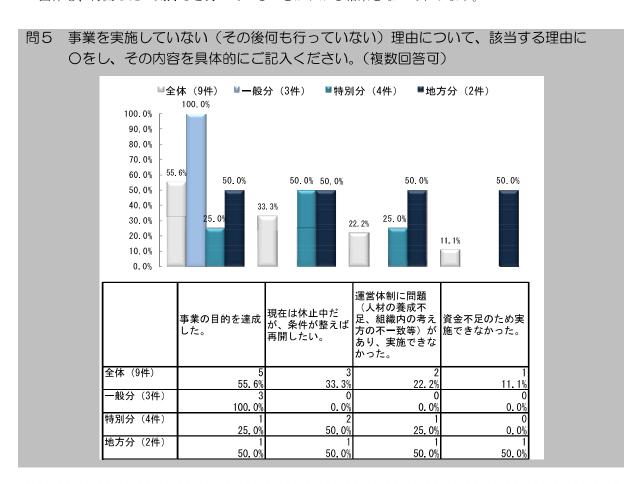
(地方分:任意団体 大分県)

5)継続していない理由

問5では、問1で事業継続の有無をたずねた際に、「継続していない」という回答のあった団体に対して、「事業を継続していない理由」をお聞きしました。

今回の調査では、事業を継続されていない団体は9件と少数で、特に「一般分」は全ての団体で「事業の目的を達成した」という回答となっています。しかし、「特別分」、「地方分」においては、「事業の目的を達成した」という回答の他、「現在休止中だが、条件が整えば再開したい」、「運営体制に問題があり実施できなかった」、「資金不足のため実施できなかった」などの回答もあります。

中でも「条件が整えば再開したい」という団体は3件あり、何らかの理由で現在は事業を行っていない団体も、再開したい気持ちを持っていることがわかる結果となっております。



【記述回答の例】

- ①当該事業を中心的に進めていた主査委員が退職し、他の委員も所属校が変更になるなど、組織的に活動することが困難になった。(特別分:任意団体 東京都)
- ②実態調査目的を達成して事業は終了し、事業の継続は行っていない。調査対象とした特例子会社の周辺環境も、この日本の経済状態下で変化もあることで、再度の実態調査とその分析研究を実施したいと考えている。実施の時期については、収入の見込みが立ち次第とならざるを得ない。(特別分:社団法人 東京都)
- ③平成22年7月に助成事業を担当していた理事長が死去した為、当NPO活動全般を休止する状況となっております。(特別分:NPO法人 茨城県)
- ④目的は一部達成した。地域の組織は活発な活動を継続しているので、当法人は、間接的に関わりをもつ中で、 相談しながら指導助言的な活動を行っている。(地方分:NPO法人 名古屋市)

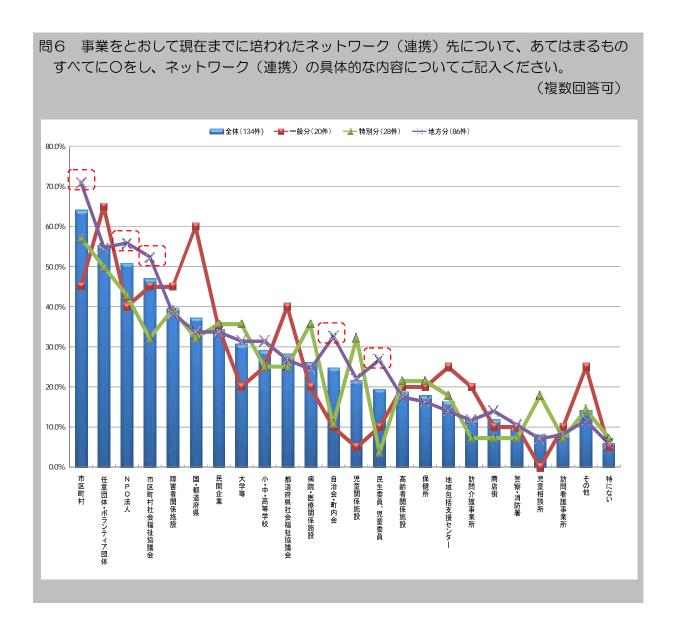
6) 他団体等とのネットワーク(連携) について

問6では、事業をとおして現在までに培われたネットワーク(連携)先についてお聞きしました。 WAMでは、これまでのヒアリング評価などの結果から、事業を単独の団体が実施するのでなく、 他団体・機関との連携や協働によって事業を進めることで助成効果がより大きくなるという傾向を把 握しており、今回の調査では特に具体的なネットワーク先について聞いてみました。

その結果、「全体」では、「市区町村」が 64.2%で最も多く、次いで「任意団体・ボランティア」が 55.2%となっています。

特に「地方分」については、「市区町村」が70.9%、「NPO法人」が55.8%、「市区町村社会福祉協議会」が52.3%と「全体」と比較して多くなっている他、「自治体・町内会」と「民生委員、児童委員」の割合も比較的高くなっています。

「地方分」の団体が、地域に密着しながら、地域の他団体と連携をしながら事業を実施している様子がうかがえます。



	市区町村	任意団体・ボラ ンティア団体		市区町村社会福 祉協議会	障害者関係施設	国 都道府県	民間企業
全体(134件)	86	74	68	63	53	50	46
	64. 2%	55. 2%	50. 7%	47. 0%	39.6%	37.3%	34. 3%
一般分(20件)	9	13	8	9	9	12	7
	45.0%	65.0%	40.0%	45.0%	45.0%	60.0%	35.0%
特別分(28件)	16	14	12	9	11	9	10
	57. 1%	50.0%	42.9%	32. 1%	39.3%	32. 1%	35. 7%
地方分(86件)	61	47	48	45	33	29	29
	70.9%	54.7%	55.8%	52.3%	38.4%	33.7%	33. 7%

	大学等	小•中•高等学 校	都道府県社会福 祉協議会	病院 · 医療関係 施設	自治会•町内会	児童関係施設	民生委員、児童 委員
全体 (134件)	41	39				29	
	30.6%	29.1%	28. 4%	26. 1%	24.6%	21.6%	19.4%
一般分(20件)	4	5	8	4	2	1	2
	20.0%	25.0%	40.0%	20.0%	10.0%	5.0%	10.0%
特別分(28件)	10	7	7	10	3	9	1
	35. 7%	25.0%	25.0%	35. 7%	10.7%	32.1%	3.6%
地方分(86件)	27	27	23	21	28	19	23
	31.4%	31.4%	26.7%	24. 4%	32.6%	22.1%	26. 7%

	高齢者関係施設	保健所	地域包括支援セ ンター	訪問介護事業所	商店街	警察•消防署	児童相談所
全体(134件)	25 18. 7%	24 17. 9%		16 11. 9%	16 11. 9%	13 9. 7%	11 8. 2%
一般分(20件)	4 20. 0%	4 20.0%	5 25. 0%	4 20. 0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0. 0%
特別分(28件)	6 21. 4%	6 21. 4%	5 17. 9%	2 7. 1%	2 7. 1%	2 7. 1%	5 17. 9%
地方分(86件)	15 17. 4%	14 16. 3%	12 14. 0%	10 11. 6%		9 10.5%	6 7. 0%

	訪問看護事業所	その他	特にない
全体(134件)	11	19	8
	8. 2%	14. 2%	6. 0%
一般分(20件)	2	5	1
	10. 0%	25. 0%	5. 0%
特別分(28件)	2	4	2
	7. 1%	14. 3%	7. 1%
地方分(86件)	7	10	5
	8. 1%	11. 6%	5. 8%

【記述回答の例】

- ①国立病院に入院する筋ジスの方と協力体制ができ、現在、テレビ会議システムを用いた e-learning を行っている。 また、脳性マヒの方は大学の講義を、資格取得のために一部受講している。(特別分: NPO 法人 宮崎県)
- ②災害支援ネットワーク会議の組織化により、町・消防署等との連携が図られ、防災訓練等の協力がスムーズに行えるようになった。(地方分: 社会福祉法人 北海道)
- ③パソコンを利用した障害者の就労支援事業を実施したおかげで、マイクロソフトとライセンス契約をした。マイクロソフトとの連携のもとに、注目が集まり、他団体や行政との連携が強化された。病院からも、リハビリとしての職業訓練として、問い合わせが増えた。(地方分: NPO 法人 東京都)
- ④就労支援・生活支援などのネットワークが構築されている。精神保健福祉業務連絡会が各月に開かれている。

(地方分:社会福祉法人 和歌山県)

⑤市・NPO 法人・任意団体等非営利団体は「子育て応援メッセ実行委員会」を組織し、定期的な会合をもち連携を 深めている。民間企業はイベントの出展を通じて、情報提供を行ってもらい、子育て世代が情報を入手しやすい場 を提供している。市社協からはイベントの後援をいただき、広報協力をお願いしている。

(地方分: NPO 法人 千葉県)

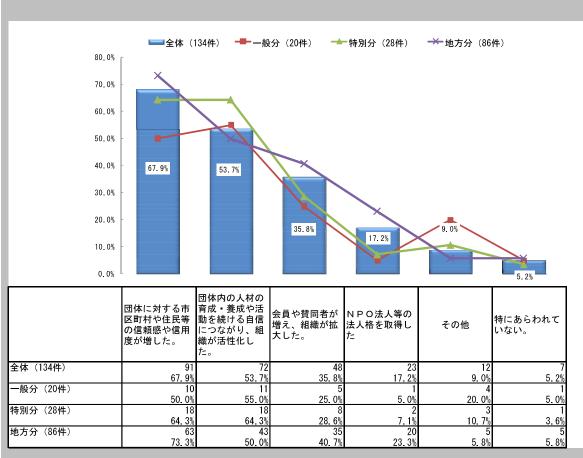
- ⑥3年前から佐世保海上自衛隊がボランティアとして協力をしてくれています。海での事業なのでとても助かっています。(22年度は29名参加)(地方分:社会福祉法人長崎県)
- ⑦資金がなく、現場で行なうのがやっとなのでなかなか外とのネットワークまで、力がそそげていない。 (特別分:NPO法人 東京都)

7) 団体または組織上の効果

問7では、事業を継続して行う中で表れた、団体の活動や組織上の効果についてお聞きしました。 その結果、「全体」では「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。」が67.9%と最も多く、次いで「団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。」が53.7%となっています。

助成区分を問わず、この二つの割合が高くなっていることから、外部に対しては団体に対する信頼度 が増し、団体内においてはスタッフなどの自信につながったことがうかがえる結果となっています。

問7 事業を継続して行う中で、現在までの間に、団体の活動及び組織上の効果がありましたか。(複数回答可)



【記述回答の例】

①研修会に参加をしてきた NPO や社会福祉協議会等団体がそれぞれ力をつけ、地元でも人材育成を行うなど、広がりを見せた。また、実際の災害時に災害ボランティアセンターが被災した住民を支援する大きな力となってきたことが、住民や行政からのボランティアセンター(社協)の信頼につながってきている。

(一般分:社会福祉法人 東京都)

- ②県より、病児・病後児預かり促進事業を受託した。(特別分: NPO 法人 愛知県)
- ③NPO法人格を取得したことで市から補助金を受けている。(地方分:任意団体 青森県)
- ④NPO法人格を取得したことで、市から日中一時支援事業を受託することができ、また、市の保健師さんや近隣の養護学校等からいろいろと、問い合わせがくるようになった。(地方分:NPO法人 茨城県)
- ⑤組織が拡大し、会員が H20 年度の 160 名から H22 年度は 230 名になった。(地方分: NPO 法人 岡山県)
- ⑥事業を継続していることにより社会的に信頼を得た。市の放課後児童クラブを受託。

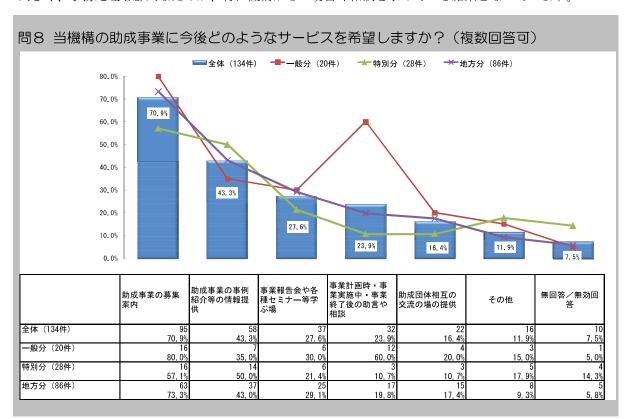
(地方分: NPO 法人 滋賀県)

8) 福祉医療機構 (WAM) へのご意見・ご要望等

問8では、今後WAMの助成事業にどのようなサービスを希望するか、お聞きしました。

「全体」では、「助成事業の募集案内」が 70.9%と他を大きく上回っており、次いで「助成事業の事例紹介等の情報提供」となっています。

また、「一般分」では、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」が 60.0%と「全体」と 比較してかなり多くなっています。全国規模の団体が事業を実施する「一般分」においては事業規模も 大きく、事務処理も膨大なためか、特に機構からの助言や相談を求めている結果となっています。



【記述回答の例】

①助成事業は、制度・政策に反映させる事前段階におけるモデル的取り組みを開発し、検証するためには非常に 重要な事業であると思われます。引き続きの支援、相談、助言をお願いいたします。

(一般分:社会福祉法人 仙台市)

- ②どんな助成事業がなされているか情報を入れていただければ、また助成を受けようと意識できる。また、どんな事業が各地で実施されているかも知りたい。*他を知り己の力としたい。(地方分:財団法人 栃木県)
- ③助成を受けた他団体の事業事例に学びたい。* また、事業計画等について、助成先の意見や指導を受けたい。

(地方分:NPO法人 名古屋市)

- ④事業の計画段階や事業の実施中において、形式的な相談ではなく、私どもの数年の活動状況を知っていただける担当の方と相談できる体制がありがたいです。私どもも助成金と上手にお付き合いできればと思っていますので、関西方面でそうした固定した相談先があればありがたいです。(地方分: NPO 法人 大阪府)
- ⑤メールマガジンはリアルタイムで情報がキャッチできるので、希望団体だけでよいので、是非発行していただきたい。(地方分:NPO法人大分県)

*WAM では、過去の助成事例を検索できる「WAM助成 e-ライブラリー(電子図書館システム)」を ホームページ上に設置しています。ぜひご利用ください。 ⇒ 次頁参照

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成18年度の助成事業については、すでに助成期間終了後3年以上が経過しています。今回、当時の助成事業の中から約140事業を対象として選び、調査を実施しましたが、全体の9割近くの事業が現在も何らかの形で事業を継続しており、そのうち半数以上の事業が、範囲を拡大、または内容を充実・発展して事業を実施しているとの回答結果でした。当機構の助成をきっかけとして、単に一過性の助成に終わらせず、多くがその後団体が継続的に行う事業に定着しつつあることがうかがえました。

さらに今回の調査では、団体が行う事業を行政が注目し、新たな補助金を出すことになったり、行政と一緒になって事業を新たに行う、協働事業となったり、官民一体となった形態も見られる結果となりました。

また今回はじめて、事業を継続されている団体に対して「事業継続のためのポイント」についてうかがったところ、「資金の確保」、「スタッフの確保」の他、「関係者のモチベーションの維持・向上」についても、上位にあがっていることがわかりました。事業を継続するに当たっては、関係者お一人おひとりの事業に対する想いについても重要な要素であることが改めてわかりました。

さらに、WAMで実施している助成後の事後評価の結果などにおいて、事業を単独の団体で実施するのではなく、他団体・機関との連携や協働によって事業実施を進めることが、助成効果をより大きくすることがわかっており、今回特に、他団体等とのネットワーク(連携)の状況についてうかがったところ、地域に密着してきめ細やかな事業を行われている「地方分」においては、市区町村、他のNPO法人等の他、自治体・町内会などとの連携の回答も多く、それぞれの地域に根づいて事業が行われていることがわかりました。

その一方、記述回答の中では、「資金がなく、現場で行うのがやっとなので、なかなか外とのネットワークまで力がそそげていない」と答える団体もあり、ネットワークの必要性を理解していてもなかなか手が回らない団体があることも事実です。

WAMでは、今後も事業評価やこうした調査をとおして把握した状況、優れた事業の事例などについての情報提供、事業計画や実施のアドバイスなどを積極的に行っていくことで、助成金だけでない、様々な角度からの民間福祉活動へのお手伝いを目指してまいりたいと存じます。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。

WAM助成 e-ライブラリー(電子図書館システム)をご活用ください!

WAMでは、過去の助成事例を検索できる「WAM助成 e-ライブラリー(電子図書館システム)」をホームページ上に設置しています。

直近数力年の助成事業の情報、助成事業を実施した団体の情報、助成事業で作成された成果物(報告書等の一部)などを、助成年度や地域、フリーキーワードなどで検索することができます。

事業の運営・企画や、助成の申請などの参考に、ぜひご活用ください。

WAM ホームページ http://hp.wam.go.jp/ (トップページ)
(ご利用の際は、トップページ ⇒ 「社会福祉振興助成事業」 ⇒ 「WAM助成 e-ライブラリー」のページへ)
お問合せ先:助成事業部助成計画課 (電話 O3-3438-4756)

ご提出期限:平成23年 月 日()

長寿・子育て・障害者基金 平成18年度助成事業に係る継続フォローアップ調査票

貴団体の情報など	
貝凶件が旧私なし	
貴団体名	
新団体名	
(変更のある場合に記入)	
助成事業名	
が、サキロ	
貴団体又は助成事業の	
ホームページアドレス	
貴団体の担当者	
)±45 = 1 = 151 =	
連絡用メールアドレス	
= 4.5.0	
電話番号	
FAX番号	

各設問の該当する回答に をしてください。また、具体的な状況等について記述欄にご記入ください。 但し書きのある部分は、注意に従って記入してください。 記述欄が足りない場合は、別紙(任意様式)にご記入の上、一緒にご提出いただきますと幸いです。 回答上のご注意

<事業の継続状況に	61 C >		
のとおりおき	えいただいております	、別添「平成18年度助成事業に係るフォローア ・ 続して実施していますか。(必ず1つに)	7ップ調査票」問1
	ア) 規模、対象地	域または対象者を拡大して実施している。	
一番当てはまるもの	イ) 内容を充実又	は発展させて実施している。	【問2】【問3】【問4】
一番当ではよるもの 1つを選んで を つけて〈ださい。	ウ) 助成を受けた	当時と同程度の規模・内容で実施している。	へお進みください
JI) C\/\text{\text{Levi}_0}	工) 一部縮小(規模	エ) 一部縮小(規模、対象地域または対象者)して実施している。	
	オ) 事業を実施し	ていない。	【問5】へお進みください
上記回答の具体的な状	兄について、差し支えのなり	ハ範囲でご記入ください。(オを回答した方は記入せず【問	5]へお進み〈ださい)

問1でア)~エ)を選んだ団体・・・・・<事業継続している際の財源について> 【問2】継続実施に当たっての財源について、該当する回答に をし、その内容を具体的にご記入 〈ださい。(複数回答可) ア) 行政(国・都道府県・市区町村)の補助や委託で事業を実施している。 ()内に をつけてください。 イ) 社会福祉協議会(都道府県・市区町村)の補助や委託で事業を実施している。 ()内に をつけてください。 あてはまるもの ウ) 民間企業の資金援助を受けて実施している。 [()内も含める] すべてに を エ) 他の助成金を利用して実施している。 つけてください。 オ) 会費や参加費等の自己財源で実施している。 カ) その他 下に具体的な内容をお書きください。 上記回答の具体的な状況(例えば、いつ頃から、どのような財源を受けているか等)について、差し支えのない範囲でご記入ください。

問1でア)~エ)を選んだ団体・・・・・く事業継続のためのポイント> 【問3】事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか。ポイントが高い順に数字を記入して ください。 ア) 活動するための資金の確保 イ) 活動するための場所の確保 ウ) ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成 ポイントが高い順に エ) 関係者のモチベーションの維持・向上 数字(1~9)を記入し てくだざい。 オ) 行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携)内に をつけてください。 (カ) 他団体(福祉施設・医療施設・学校・NPO・民間企業・その他())との連携 [()]内のあてはまるも のに をつけてください。)内に をつけていただき、その他の場合は具体的な連携先を記入してください。 キ) 事業についての広報·PR活動 ク) 活動地域の方々の理解 ケ) その他 下に具体的な内容をお書きください。 ケ)その他について、差し支えのない範囲で具体的にご記入ください。

問1でア)~エ)を選んだ団体・・・・・<事業継続による効果について>

【問4】事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展が みられましたか。もしあれば具体的にご記入ください。

例えば、・・・

- ・助成金で試行した就労事業が軌道にのり、障害者の方の工賃が約2倍となった。
- ・助成金ではじめた事業がきっかけで、当事者団体が新たに組織された。
- ・近隣の別の団体が、同様の事業をスタートさせた。
- ・・・等、具体的な効果や発展についてご記入ください。

問1でオ)を選んだ団体・・・・・<継続していない理由について>

同「(7)を送がた国	体・・・・・ 一般がしていない注曲に フェート				
【問5】実施してい 具体的にご	ない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に をし、その内容を 記入ください。(複数回答可)				
	ア) 事業の目的を達成した。				
	イ) 計画どおりの効果が現れなかったので、実施していない。				
あてはまるもの すべてに	ウ) 団体の活動を休止又は団体を解散した。				
をつけてください。	エ) 運営体制に問題(人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった。				
	オ) 資金不足のため実施できなかった。				
	カ) 現在は休止中だが、条件が整えば再開したい。				
上記回答の具体的な	状況について、差し支えのない範囲でご記入〈ださい。				

【問6】事業をとおして現在までに培われたネットワーク(連携)先について、あてはまるものすべてにをし、ネットワーク(連携)の具体的な内容についてご記入ください。(複数回答可)

	国·都道府県	保健所	NPO法人
	市区町村	警察·消防署	任意団体・ボランティア団体
	都道府県社会福祉協議会	小·中·高等学校	自治会·町内会
あてはまるものすべて に をつけてください。	市区町村社会福祉協議会	大学等	商店街
	高齢者関係施設	訪問介護事業所	民生委員、児童委員
	障害者関係施設	訪問看護事業所	民間企業
	児童関係施設	地域包括支援センター	その他 下の記述欄に具体的な連携先を ご記入ください。
	児童相談所	病院·医療関係施設	特にない
ネットワーク(連携)の身 て、差し支えのない範		携しているか、連携先機関のそれそ	デれの役割分担、連携の頻度等)につい

< 団体または組織上の効果について >

【問7】事業を継続して行う中で、現在までの間に、団体の活動及び組織上の効果について下記のような効果がありましたか。(複数回答可) なお、前回の調査(平成20年夏)時の回答については、別添「平成18年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問2をご参照ください。 ア) NPO法人等の法人格を取得した。(取得時期: 年 月)

あてはまるものすべて に をつけ、 また、()内に時期 を記入して〈ださい。	ア) NPO法人等の法人格を取得した。(取得時期: 年 月)
	イ) 今後NPO法人等の法人格を取得予定である。(取得予定時期: 年 月頃)
	ウ) 団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。
	エ) 会員や賛同者が増え、組織が拡大した。
	オ) 団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。
	カ) その他 (下に具体的な内容をお書きください。)
	キ) 特にあらわれていない。

上記回答の具体的な状況(例えば、NPO法人格を取得したことで 市から 業務を委託した、組織が拡大し会員が 名から 名になった、等)について、差し支えのない範囲でご記入ください。

【問8】当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか?(複数回答可)			
あてはまるもの [()内も含める] すべてに をつけ てください。	ア)助成事業の募集案内		
	イ)助成事業の事例紹介等の情報提供 その際にどのような方法がよろしいでしょうか。あてはまるものに をつけてください。 [広報誌、事業報告会、ホームページ、メールマガジン、その他()]	
	ウ)事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談		
	エ)助成団体相互の交流の場の提供		
	オ) 事業報告会や各種セミナー等学ぶ場		
	カ) その他		
上記回答の具体的な内容や助成事業についての要望等をご記入ください。			

< その他 >

[問9]その他、

- ・当機構の「特に優れた事業」に選定されたことによる影響
- ・マスコミ(テレビ、新聞、雑誌、広報誌など)に取り上げられた状況
- ・その後の事業や団体の発展、変化の状況等について教えてください。

(また、前回のフォローアップ調査後に新聞等マスコミに事業について掲載された場合は、そのコピーなどを添付して〈ださい。)

ご協力どうもありがとうございました。

本調査票の返送方法

郵送時に同封された返信用封筒で返送 電子メールに添付して返送(hyoka@wam.go.jp) FAX(助成事業部評価課 03-3438-0218)で返送

いずれも直接当機構に提出して〈ださい。 何卒よろし〈お願い申し上げます。

本調査に関する問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 助成事業部 評価課 宮川、畝山電 話:03-3438-9942 FAX:03-3438-0218 メールアドレス:hyoka@wam.go.jp